

令和6年度  
(2024年度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書



# 目 次

## 特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	19
水産物地方卸売市場事業特別会計	53
介護保険事業特別会計	71
後期高齢者医療事業特別会計	107

## 公 営 企 業 会 計

病院事業会計	125
下水道事業会計	159

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。



競輪事業特別会計予算  
及び予算に関する説明書



議案第29号

令和6年度平塚市競輪事業特別会計予算

令和6年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,339,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏





# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		35,523,350
	1 競輪事業収入	35,523,350
2 財産収入		350
	1 財産運用収入	350
3 繰越金		400,300
	1 繰越金	400,300
4 繰入金		415,000
	1 基金繰入金	415,000
歳 入 合 計		36,339,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		36,323,500
	1 競輪事業費	36,323,500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納付金	500
3 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出 合 計		36,339,000

(競輪事業特別会計)

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 競輪事業収入	35,523,350	97.8	33,006,650	98.9	2,516,700	7.6
2 財産収入	350	0.0	350	0.0	0	0.0
3 繰越金	400,300	1.1	350,000	1.1	50,300	14.4
4 繰入金	415,000	1.1	11,000	0.0	404,000	大幅増
歳入合計	36,339,000	100.0	33,368,000	100.0	2,971,000	8.9

(競輪事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 競輪事業費	36,323,500	100.0	33,352,500	100.0	2,971,000	8.9	国県支出金	800,300
							地 方 債	
							そ の 他 35,523,200	
2 諸支出金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 500	
3 予備費	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国県支出金	15,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	36,339,000	100.0	33,368,000	100.0	2,971,000	8.9	国県支出金	815,300
							地 方 債	
							そ の 他 35,523,700	

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)競輪事業収入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競輪事業収入	35,523,350	33,006,650	2,516,700
1 競輪事業収入	35,523,350	33,006,650	2,516,700
1 車券発売収入	34,560,000	31,870,000	2,690,000
2 財産運用収入	38,265	57,091	△18,826
3 雑収入	925,085	1,079,559	△154,474
2 財産収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
1 財産運用収入	350	350	0
3 繰越金	400,300	350,000	50,300
1 繰越金	400,300	350,000	50,300
1 繰越金	400,300	350,000	50,300
4 繰入金	415,000	11,000	404,000
1 基金繰入金	415,000	11,000	404,000
1 競輪事業基金繰入金	415,000	11,000	404,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 車券発売収入	34,560,000	車券発売収入 34,560,000
1 入場料	32,650	入場料 32,650
2 売店賃貸料	5,615	売店賃貸料 5,615
1 払戻し及び返還金 時効収入	35,034	払戻し及び返還金時効収入 35,034
2 保険料収入	5,708	保険料収入 5,708
3 端数切捨収入	88,035	払戻金端数切捨収入 88,035
4 雑入	796,308	売店各種使用料収入 5,520 電話料等収入 11,244 場外関係 745,856 ネーミングライツ収入 15,000 施設整備等協賛競輪支援金 18,688
1 競輪事業基金積立 金利息収入	200	競輪事業基金積立金利息収入 200
2 競輪場施設整備基 金積立金利息収入	150	競輪場施設整備基金積立金利息収入 150
1 前年度繰越金	400,300	前年度繰越金 400,300
1 競輪事業基金繰入 金	415,000	競輪事業基金繰入金 415,000

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	36,323,500	33,352,500	2,971,000			35,523,200	800,300
1 競輪事業費	36,323,500	33,352,500	2,971,000			35,523,200	800,300
1 総務費	201,981	192,169	9,812			57,917	144,064
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	144,064	141,986	2,078				144,064
2 競輪総務庶務事業 (事業課)							
	2,795	2,855	△60			2,795	
						競輪事業収入 2,795	
3 地区集会施設維持管理事業 (事業課)							
	19,772	11,978	7,794			19,772	
						競輪事業収入 19,772	
4 競輪事業基金積立金 (事業課)							
	200	200	0			200	
						財産運用収入 200	
5 競輪場施設整備基金積立金 (事業課)							
	35,150	35,150	0			35,150	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	63,354	1 職員給与費	144,064
3 職員手当等	55,738	2 競輪総務庶務事業	2,795
4 共済費	24,972	3 地区集会施設維持管理事業	19,772
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金	200
10 需用費	12,450	5 競輪場施設整備基金積立金	35,150
11 役務費	1,121		
12 委託料	7,395		
13 使用料及び賃借料	1,472		
24 積立金	35,350		
26 公課費	9		
		職員数（16人）	
2 給料	63,354		
3 職員手当等	55,738		
4 共済費	24,972		
		庶務事業経費です。	
9 交際費	120	【主な支出項目】	
10 需用費	207	需用費	
11 役務費	1,037	消耗品費、燃料費、物品修繕料	
12 委託料	9	役務費	
13 使用料及び賃借料	1,413	建物総合損害共済等保険料	
26 公課費	9	OA機器保守委託料	
		テレビ受信料	
		公課費	
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。	
10 需用費	12,243	【主な支出項目】	
11 役務費	84	需用費	
12 委託料	7,386	消耗品費、光熱水費、施設修繕料	
13 使用料及び賃借料	59	役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		清掃、施設管理及び各種機械設備保守	
		テレビ受信料	
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。	
24 積立金	200	【主な支出項目】	
		利子組み入れ分	
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立てます。	
24 積立金	35,150		

款(1)競輪事業費

項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 35,000 財産運用収入 150	
2 競輪場施設費	508,897	212,392	296,505			291,559	217,338
1 施設管理事業 (事業課)							
	508,897	212,392	296,505			291,559	217,338
						競輪事業収入 291,559	
3 開催費	35,212,622	32,647,939	2,564,683			34,873,724	338,898
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	10,380	12,458	△2,078				10,380
2 競輪開催庶務事業 (事業課)							
	15,827	17,631	△1,804			15,827	

(競輪事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
		【主な支出項目】 元金積立金及び利子組み入れ分	
10 需用費	204,927	1 施設管理事業	508,897
12 委託料	263,286		
13 使用料及び賃借料	40,620		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
		平塚競輪場内の施設全般の維持管理を行います。	
10 需用費	204,927	【主な支出項目】	
12 委託料	263,286	需用費	
13 使用料及び賃借料	40,620	消耗品費、施設修繕料	
15 原材料費	50	委託料	
18 負担金、補助及び 交付金	14	看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備等 走路LED照明賃借料等 負担金	
2 給料	143,500	1 職員給与費	10,380
3 職員手当等	85,987	2 競輪開催庶務事業	15,827
4 共済費	15,438	3 競輪開催事業	35,186,415
5 災害補償費	389		
7 報償費	1,298,451		
8 旅費	2,386		
10 需用費	211,800		
11 役務費	252,468		
12 委託料	5,674,418		
13 使用料及び賃借料	226,889		
17 備品購入費	2,860		
18 負担金、補助及び 交付金	1,291,355		
21 補償、補填及び賠償 金	860		
22 償還金、利子及び 割引料	25,974,480		
26 公課費	31,341		
		職員手当	
3 職員手当等	10,380		
		会計年度任用職員に係る保険料等を支払います。	
4 共済費	15,438	【主な支出項目】	

款(1)競輪事業費

項(1)競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収入 15,827	
3 競輪開催事業							(事業課)
	35,186,415	32,617,850	2,568,565			34,857,897	328,518
						競輪事業収入 34,857,897	
4 一般会計繰出金	400,000	300,000	100,000			300,000	100,000
1 一般会計繰出金							(事業課)
	400,000	300,000	100,000			300,000	100,000
						競輪事業収入 300,000	
2 諸支出金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
1 地方公共団体金融機構納付金							(事業課)
	500	500	0			500	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 災害補償費	389	健康及び労災保険料
		収益確保のため、第67回オールスター競輪と普通競輪等を開催します。
2 給料	143,500	G I 1 節 (ナイター開催)
3 職員手当等	75,607	F I 6 節 (昼間開催2節・ナイター開催4節)
7 報償費	1,298,451	F II 1 5 節 (昼間開催1節・ナイター開催4節・ミッドナイト開催8節・モーニング開催2節)
8 旅費	2,386	
10 需用費	211,800	【主な支出項目】
11 役務費	252,468	会計年度任用職員給料及び手当
12 委託料	5,674,418	選手賞金及び手当
13 使用料及び賃借料	226,889	需用費
17 備品購入費	2,860	投票業務用等消耗品費、車券等印刷費、光熱水費等
18 負担金、補助及び交付金	1,291,355	役務費 電話等通信費、ごみ処理等手数料、新聞・ラジオ広告料等
21 補償、補填及び賠償金	860	委託料 イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、
22 償還金、利子及び割引料	25,974,480	無料接待所及び自動給茶機保守、競技運営等
26 公課費	31,341	使用料及び賃借料 投票機器、その他各種投票関連機器等 紙幣計数機等購入費 負担金 事故補填金 的中車券払戻金等 消費税及び地方消費税
27 繰出金	400,000	<b>1 一般会計繰出金</b> <span style="float: right;"><b>400,000</b></span>
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	400,000	
18 負担金、補助及び交付金	500	<b>1 地方公共団体金融機構納付金</b> <span style="float: right;"><b>500</b></span>
		公営企業の収益額に基づき算定した額を地方公共団体金融機構に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	500	【主な支出項目】 地方公共団体金融機構納付金

款（２）諸支出金

項（１）地方公共団体金融機構納付金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						競輪事業収 入 500	
3 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
							(財政課)

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 予備費 15,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(80) 16		206,854	141,725	348,579	40,410	388,989	
前 年 度	(89) 16		237,028	126,465	363,493	42,079	405,572	
比 較	(△ 9)		△ 30,174	15,260	△ 14,914	△ 1,669	△ 16,583	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	6,963	2,489	43,478	71,326	8,397		3,780
	前年度	6,985	2,940	42,779	55,893	9,336		3,780
	比 較	△ 22	△ 451	699	15,433	△ 939		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	3,412					1,880	
	前年度	2,552					2,200	
	比 較	860					△ 320	

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	16		63,354	66,118	129,472	24,972	154,444	
前 年 度	16		63,128	66,479	129,607	24,837	154,444	
比 較			226	△ 361	△ 135	135		

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	6,963	2,489	17,390	29,625	579		3,780
	前年度	6,985	2,940	18,258	28,923	841		3,780
	比 較	△ 22	△ 451	△ 868	702	△ 262		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	3,412					1,880	
	前年度	2,552					2,200	
	比 較	860					△ 320	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(80)		143,500	75,607	219,107	15,438	234,545	
前 年 度	(89)		173,900	59,986	233,886	17,242	251,128	
比 較	(△ 9)		△ 30,400	15,621	△ 14,779	△ 1,804	△ 16,583	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度			26,088	41,701	7,818		
	前年度			24,521	26,970	8,495		
	比 較			1,567	14,731	△ 677		
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 30,174	制度改正に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	201	平均昇給率 1.46% 昇給にかかる職員数 15人
		その他の増減分	△ 30,375	職員数の異動状況 職員数 本年度 16人 (80)人 16(80)人 前年度 16人 (89)人 16(89)人 増 減 0人 (△ 9)人 0(△9)人
職員手当	15,260	制度改正に伴う増減分	14,731	期末勤勉手当 14,731
		その他の増減分	529	その他の手当 529
				会計年度任用職員分(令和6年4月から勤勉手当制度開始)

※ 職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

## (3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	335,533
	平均給与月額	574,198
	平均年齢	40歳9月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	342,379
	平均給与月額	702,931
	平均年齢	42歳0月

## イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和6年 1月1日 現在	8級	1	6.2
	7級	3	18.8
	6級	1	6.2
	5級	3	18.8
	4級	2	12.5
	3級	3	18.8
	2級	2	12.5
	1級	1	6.2
	計	16	100.0
令和5年 1月1日 現在	8級	1	6.2
	7級	3	18.8
	6級	1	6.2
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	3	18.8
	2級		
	1級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 課長代理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域		全地域
支 給 率	%	10
支 給 対 象 職 員 数	人	16
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の( )内は、国の支給金額



国民健康保険事業特別会計予算  
及び予算に関する説明書



議案第30号

令和6年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,261,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏



# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,417,736
	1 国民健康保険税	5,417,736
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
5 県支出金		17,541,541
	1 県補助金	17,541,541
6 繰入金		2,130,374
	1 他会計繰入金	2,080,374
	2 基金繰入金	50,000
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		71,289
	1 延滞金、加算金及び過料	38,030
	2 雑入	33,259
歳 入 合 計		25,261,000

(国民健康保険事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		559,843
	1 総務管理費	487,680
	2 徴税費	71,562
	3 運営協議会費	601
2 保険給付費		17,267,016
	1 療養諸費	14,950,697
	2 高額療養費	2,239,904
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	55,024
	5 葬祭諸費	19,500
	6 傷病手当金	1,691
3 国民健康保険事業費納付 金		7,129,721
	1 医療給付費分	4,807,576
	2 後期高齢者支援金等分	1,731,286
	3 介護納付金分	590,859
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4
5 保健事業費		262,116
	1 保健事業費	36,466
	2 特定健康診査等事業費	225,650
6 諸支出金		42,200
	1 償還金及び還付加算金	42,200
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		25,261,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税督促状封入封緘等業務委託料 ( 令 和 6 年 度 分 )	令和7年度	506
特定保健指導支援業務委託料 ( 令 和 6 年 度 分 )	令和7年度から 令和8年度まで	8,854

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	5,417,736	21.5	5,733,416	21.9	△315,680	△5.5
2 一部負担金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 県支出金	17,541,541	69.4	18,235,509	69.6	△693,968	△3.8
6 繰入金	2,130,374	8.4	2,034,237	7.8	96,137	4.7
7 繰越金	100,000	0.4	120,000	0.4	△20,000	△16.7
8 諸収入	71,289	0.3	69,778	0.3	1,511	2.2
歳入合計	25,261,000	100.0	26,193,000	100.0	△932,000	△3.6

(国民健康保険事業特別会計)



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	559,843	2.2	463,935	1.8	95,908	20.7	国県支出金	559,843
							地 方 債	
							そ の 他	
2 保険給付費	17,267,016	68.4	17,996,991	68.7	△729,975	△4.1	国県支出金	17,159,257
							地 方 債	36,666
							そ の 他	
3 国民健康保 険事業費納 付金	7,129,721	28.2	7,386,563	28.2	△256,842	△3.5	国県支出金	306,403
							地 方 債	1,583,761
							そ の 他	
4 共同事業拠 出金	4	0.0	5	0.0	△1	△20.0	国県支出金	4
							地 方 債	
							そ の 他	
5 保健事業費	262,116	1.0	298,206	1.1	△36,090	△12.1	国県支出金	75,891
							地 方 債	186,225
							そ の 他	
6 諸支出金	42,200	0.2	47,200	0.2	△5,000	△10.6	国県支出金	42,200
							地 方 債	
							そ の 他	
7 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	25,261,000	100.0	26,193,000	100.0	△932,000	△3.6	国県支出金	17,541,551
							地 方 債	2,180,374
							そ の 他	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	5,417,736	5,733,416	△315,680
1 国民健康保険税	5,417,736	5,733,416	△315,680
1 一般被保険者国民健康保険税	5,417,736	5,732,815	△315,079
○ 退職被保険者等国民健康保険税	0	601	△601
2 一部負担金	20	20	0
1 一部負担金	20	20	0
1 一般被保険者一部負担金	20	10	10
○ 退職被保険者等一部負担金	0	10	△10
3 使用料及び手数料	30	30	0
1 手数料	30	30	0
1 総務手数料	30	30	0
4 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
5 県支出金	17,541,541	18,235,509	△693,968
1 県補助金	17,541,541	18,235,509	△693,968
1 保険給付費等交付金	17,541,541	18,235,509	△693,968
6 繰入金	2,130,374	2,034,237	96,137
1 他会計繰入金	2,080,374	1,984,237	96,137
1 一般会計繰入金	2,080,374	1,984,237	96,137

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	5,191,459	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	3,395,904 1,336,457 459,098
2 滞納繰越分	226,277	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	142,856 53,280 30,141
1 現年分	10	一般被保険者一部負担金現年分	10
2 滞納繰越分	10	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	10
1 徴税手数料	30	証明発行手数料	30
1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金	10
1 普通交付金	17,157,566	普通交付金	17,157,566
2 特別交付金	383,975	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村分） 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	89,015 56,579 189,640 48,741
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	791,329	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	791,329
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	466,217	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	466,217
3 未就学児均等割保険料繰入金	11,100	未就学児均等割保険料繰入金	11,100
4 職員給与費等繰入金	559,847	職員給与費等繰入金	559,847
5 産前産後保険料繰入金	2,970	産前産後保険料繰入金	2,970

款（6）繰入金

項（1）他会計繰入金

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	（一般会計繰入金）			
	2 基金繰入金	50,000	50,000	0
	1 平塚市国民健康保険基金繰入金	50,000	50,000	0
	7 繰越金	100,000	120,000	△20,000
	1 繰越金	100,000	120,000	△20,000
	1 繰越金	100,000	120,000	△20,000
	8 諸収入	71,289	69,778	1,511
	1 延滞金、加算金及び過料	38,030	38,961	△931
	1 延滞金	38,010	38,941	△931
	2 加算金	20	20	0
	2 雑入	33,259	30,817	2,442
	1 一般被保険者第三者納付金	24,218	21,189	3,029
	2 一般被保険者返納金	9,038	9,613	△575
	3 雑入	3	3	0
	○ 退職被保険者等第三者納付金	0	10	△10
	○ 退職被保険者等返納金	0	2	△2

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 出産育児一時金等 繰入金	36,666	出産育児一時金等繰入金	36,666
7 国保財政安定化支 援事業繰入金	70,245	国保財政安定化支援事業繰入金	70,245
8 その他一般会計繰 入金	142,000	その他一般会計繰入金	142,000
1 平塚市国民健康保 険基金繰入金	50,000	平塚市国民健康保険基金繰入金	50,000
1 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000
1 一般被保険者延滞 金	38,010	一般被保険者延滞金	38,010
1 一般被保険者加算 金	20	一般被保険者加算金	20
1 一般被保険者第三 者納付金	24,218	一般被保険者第三者納付金	24,218
1 現年分	9,018	不当利得等返納分	9,008
		特定健診等返納分	10
2 滞納繰越分	20	不当利得等返納分	10
		特定健診等返納分	10
1 雑入	3	その他雑入	3

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	559,843	463,935	95,908				559,843
1 総務管理費	487,680	396,817	90,863				487,680
1 一般管理費	485,315	394,306	91,009				485,315
1 職員給与費							(職員課 (給与)) 242,888
1 職員給与費	242,888	219,208	23,680				242,888
2 国民健康保険庶務事業							(保険年金課) 242,427
2 国民健康保険庶務事業	242,427	175,098	67,329				242,427
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,365	2,511	△146				2,365
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金							(保険年金課) 2,365
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	2,365	2,511	△146				2,365
2 徴税費	71,562	66,517	5,045				71,562
1 賦課徴税費	71,562	66,517	5,045				71,562

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額		
区分	金額				
1 報酬	5,839	1 職員給与費 2 国民健康保険庶務事業	242,888 242,427		
2 給料	118,464				
3 職員手当等	87,480				
4 共済費	38,930				
8 旅費	557				
10 需用費	3,400				
11 役務費	49,420				
12 委託料	178,604				
13 使用料及び賃借料	841				
18 負担金、補助及び 交付金	1,780				
				職員数（32人）	
2 給料	118,464				
3 職員手当等	85,494				
4 共済費	38,930				
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】			
1 報酬	5,839	会計年度任用職員報酬			
3 職員手当等	1,986	需用費			
8 旅費	557	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料			
10 需用費	3,400	役務費			
11 役務費	49,420	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料			
12 委託料	178,604	委託料			
13 使用料及び賃借料	841	OA機器関係、窓口業務等			
18 負担金、補助及び 交付金	1,780	OA機器関係賃借料			
		オンライン資格確認等システム運営負担金			
18 負担金、補助及び 交付金	2,365	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	2,365		
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連 合会に保険者負担金を支出します。 【主な支出項目】			
18 負担金、補助及び 交付金	2,365	負担金			
1 報酬	15,876	1 国民健康保険賦課徴税事業	71,562		
3 職員手当等	5,909				
8 旅費	515				
10 需用費	4,501				
11 役務費	26,409				
12 委託料	18,352				

款 (1) 総務費

項 (2) 徴税费

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険賦課徴税事業 (保険年金課)	71,562	66,517	5,045				71,562
3 運営協議会費	601	601	0				601
1 運営協議会費	601	601	0				601
1 国民健康保険運営協議会事業 (保険年金課)	601	601	0				601
2 保険給付費	17,267,016	17,996,991	△729,975	17,159,257		71,093	36,666
1 療養諸費	14,950,697	15,601,551	△650,854	14,917,462		33,235	
1 一般被保険者療養給付費	14,776,285	15,411,740	△635,455	14,743,050		33,235	
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金 (保険年金課)	14,776,285	15,411,740	△635,455	14,743,050		33,235	
				県補助金 14,743,050		延滞金加算 金及び過料 33,235	
2 一般被保険者療養費	127,037	140,779	△13,742	127,037			
1 一般被保険者療養費保険者負担金 (保険年金課)	127,037	140,779	△13,742	127,037			
				県補助金 127,037			
3 審査支払手数料	47,375	48,832	△1,457	47,375			
1 診療報酬審査支払手数料 (保険年金課)	47,375	48,832	△1,457	47,375			
				県補助金 47,375			
○ 退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
○ 退職被保険者等療養費	0	100	△100				

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		賦課・徴税のための事務を行います。
1 報酬	15,876	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 地方税統一QRコード追加対応作業、納税通知書発送準備等
3 職員手当等	5,909	
8 旅費	515	
10 需用費	4,501	
11 役務費	26,409	
12 委託料	18,352	
1 報酬	599	1 国民健康保険運営協議会事業 601
8 旅費	2	
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。
1 報酬	599	【主な支出項目】 国民健康保険運営協議会委員報酬（13人）
8 旅費	2	
18 負担金、補助及び 交付金	14,776,285	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金 14,776,285
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。
18 負担金、補助及び 交付金	14,776,285	
18 負担金、補助及び 交付金	127,037	1 一般被保険者療養費保険者負担金 127,037
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	127,037	
11 役務費	47,375	1 診療報酬審査支払手数料 47,375
		診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	47,375	

款(2) 保険給付費  
項(2) 高額療養費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	2,239,904	2,300,390	△60,486	2,239,904			
1 一般被保険者高額療養費	2,237,328	2,297,228	△59,900	2,237,328			
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金	(保険年金課)						
	2,231,071	2,291,249	△60,178	2,231,071			
				県補助金 2,231,071			
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金 (外来年間合算)	(保険年金課)						
	6,257	5,979	278	6,257			
				県補助金 6,257			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	2,576	2,862	△286	2,576			
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金	(保険年金課)						
	2,576	2,862	△286	2,576			
				県補助金 2,576			
○ 退職被保険者等 高額療養費	0	200	△200				
○ 退職被保険者等 高額介護合算療養費	0	100	△100				
3 移送費	200	250	△50	200			
1 一般被保険者移送費	200	200	0	200			
1 一般被保険者移送費保険者負担金	(保険年金課)						
	200	200	0	200			
				県補助金 200			
○ 退職被保険者等 移送費	0	50	△50				
4 出産育児諸費	55,024	70,530	△15,506			18,358	36,666
1 出産育児一時金	55,000	70,500	△15,500			18,334	36,666
1 出産育児一時金支給事業	(保険年金課)						
	55,000	70,500	△15,500			18,334	36,666

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,237,328	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 2,231,071 2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算） 6,257
18 負担金、補助及び交付金	2,231,071	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	6,257	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	2,576	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 2,576
18 負担金、補助及び交付金	2,576	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者移送費保険者負担金 200
18 負担金、補助及び交付金	200	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	55,000	1 出産育児一時金支給事業 55,000
18 負担金、補助及び交付金	55,000	被保険者が出産した際に、出産児1人につき原則50万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。

款（２）保険給付費  
項（４）出産育児諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						国民健康保 険税 18,334	
2 審査支払手数料	24	30	△6			24	
1 出産育児一時金支払手数料							(保険年金課)
	24	30	△6			24	
						国民健康保 険税 24	
5 葬祭諸費	19,500	20,150	△650			19,500	
1 葬祭費	19,500	20,150	△650			19,500	
1 葬祭費支給事業							(保険年金課)
	19,500	20,150	△650			19,500	
						国民健康保 険税 19,500	
6 傷病手当金	1,691	4,120	△2,429	1,691			
1 傷病手当金	1,691	4,120	△2,429	1,691			
1 傷病手当金支給事業							(保険年金課)
	1,691	4,120	△2,429	1,691			
				県補助金 1,691			
3 国民健康保険事業費納付金	7,129,721	7,386,563	△256,842	306,403		5,239,557	1,583,761
1 医療給付費分	4,807,576	4,980,102	△172,526	306,403		3,360,571	1,140,602
1 一般被保険者医療給付費分	4,807,576	4,978,500	△170,924	306,403		3,360,571	1,140,602
1 一般被保険者医療給付費分負担金							(保険年金課)
	4,807,576	4,978,500	△170,924	306,403		3,360,571	1,140,602
				国庫補助金 10 県補助金 306,393		国民健康保 険税 3,272,477 一部負担金 10 手数料 30	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	24	1 出産育児一時金支払手数料 24
		出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	24	
18 負担金、補助及び 交付金	19,500	1 葬祭費支給事業 19,500
		被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	19,500	
18 負担金、補助及び 交付金	1,691	1 傷病手当金支給事業 1,691
		新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に、傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,691	【主な支出項目】 傷病手当金
18 負担金、補助及び 交付金	4,807,576	1 一般被保険者医療給付費分負担金 4,807,576
		一般被保険者の医療給付費分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	4,807,576	

款（３）国民健康保険事業費納付金

項（１）医療給付費分

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 50,000 延滞金加算 金及び過料 4,795 雑入 33,259	
○ 退職被保険者等 医療給付費分	0	1,602	△1,602				
2 後期高齢者支援 金等分	1,731,286	1,782,821	△51,535			1,389,737	341,549
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	1,731,286	1,782,821	△51,535			1,389,737	341,549
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	(保険年金課)						
	1,731,286	1,782,821	△51,535			1,389,737	341,549
						国民健康保 険税 1,389,737	
3 介護納付金分	590,859	623,640	△32,781			489,249	101,610
1 介護納付金分	590,859	623,640	△32,781			489,249	101,610
1 介護納付金分負担金	(保険年金課)						
	590,859	623,640	△32,781			489,249	101,610
						国民健康保 険税 489,239 一部負担金 10	
4 共同事業拠出金	4	5	△1				4
1 共同事業拠出金	4	5	△1				4
1 共同事業拠出金	4	5	△1				4
1 共同事業拠出金	(保険年金課)						
	4	5	△1				4
5 保健事業費	262,116	298,206	△36,090	75,891		186,225	
1 保健事業費	36,466	68,963	△32,497	27,150		9,316	
1 保健普及費	9,316	9,213	103			9,316	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び 交付金	1,731,286	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	1,731,286	
			一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。		
18 負担金、補助及び 交付金	1,731,286				
18 負担金、補助及び 交付金	590,859	1	介護納付金分負担金	590,859	
			介護納付金分にかかる国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。		
18 負担金、補助及び 交付金	590,859				
18 負担金、補助及び 交付金	4	4	1 共同事業拠出金	4	
			年金受給者一覧表作成に係る拠出金を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出 します。		
18 負担金、補助及び 交付金	4				
10 需用費	114	1	保健普及事業	9,316	
11 役務費	9,202				

款（５）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健普及事業							(保険年金課)
	9,316	9,213	103			9,316	
						国民健康保 険税 9,316	
2 病院事業費	27,150	59,750	△32,600	27,150			
1 病院事業会計負担金							(保険年金課)
	27,150	59,750	△32,600	27,150			
				県補助金 27,150			
2 特定健康診査等 事業費	225,650	229,243	△3,593	48,741		176,909	
1 特定健康診査等 事業費	225,650	229,243	△3,593	48,741		176,909	
1 特定健診・特定保健指導事業【実計】							
	225,650	229,243	△3,593	48,741		176,909	
				県補助金 48,741		国民健康保 険税 176,909	
1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）							(保険年金課)
	206,366	209,496	△3,130	41,977		164,389	
				県補助金 41,977		国民健康保 険税 164,389	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	114	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送および療養費適正化、第三者行為損害賠償請求事務等に係る手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。 【主な支出項目】 需用費 消耗品費 役務費 通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料	
11 役務費	9,202		
18 負担金、補助及び交付金	27,150		1 病院事業会計負担金
18 負担金、補助及び交付金	27,150	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出します。	
1 報酬	3,257	1 特定健診・特定保健指導事業	225,650
3 職員手当等	738	1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）	(206,366)
7 報償費	1,412	2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）	(19,284)
8 旅費	131		
10 需用費	3,510		
11 役務費	15,568		
12 委託料	36,866		
18 負担金、補助及び交付金	164,168		
1 報酬	1,966	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査を実施します。	
3 職員手当等	738	【主な支出項目】	
7 報償費	350	会計年度任用職員報酬	
8 旅費	82	健診結果提出者等謝礼	
10 需用費	2,865	需用費	
11 役務費	15,430	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	20,767	役務費	
18 負担金、補助及び交付金	164,168	通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料 委託料	

款（５）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）							(保険年金課)
	19,284	19,747	△463	6,764		12,520	
				県補助金 6,764		国民健康保 険税 12,520	
6 諸支出金	42,200	47,200	△5,000			42,200	
1 償還金及び還付 加算金	42,200	47,200	△5,000			42,200	
1 一般被保険者保 険税還付金	40,280	45,000	△4,720			40,280	
1 一般被保険者保険税還付金							(保険年金課)
	40,280	45,000	△4,720			40,280	
						国民健康保 険税 40,280	
2 一般被保険者保 険税還付加算金	920	900	20			920	
1 一般被保険者保険税還付加算金							(保険年金課)
	920	900	20			920	
						国民健康保 険税 920	
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000	
1 保険給付費等交付金償還金							(保険年金課)
	1,000	1,000	0			1,000	
						国民健康保 険税 1,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特定健康診査受診券印字・封入封かん、 特定健康診査受診勧奨等 負担金
		特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防する ため、適切な保健指導等を実施します。
1 報酬	1,291	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 糖尿病性腎症重症化予防事業評価謝礼等 需用費 消耗品費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 特定保健指導、医療費分析及び特定健診データ分析、糖尿病 性腎症重症化予防等
7 報償費	1,062	
8 旅費	49	
10 需用費	645	
11 役務費	138	
12 委託料	16,099	
22 償還金、利子及び 割引料	40,280	1 一般被保険者保険税還付金 40,280
		国民健康保険税の還付金を支出します。
22 償還金、利子及び 割引料	40,280	
22 償還金、利子及び 割引料	920	1 一般被保険者保険税還付加算金 920
		国民健康保険税の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び 割引料	920	
22 償還金、利子及び 割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金 1,000
		事業の精算等に伴って発生した国県支出金等の返還金を支出します。
22 償還金、利子及び 割引料	1,000	

款（6）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
○ 退職被保険者等 保険税還付金	0	280	△280				
○ 退職被保険者等 保険税還付加算 金	0	20	△20				
7 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費							(財政課)
1 予備費	100	100	0				100

(国民健康保険事業特別会計)



給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13	599			599		599	
前 年 度	13	599			599		599	
比 較								

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(17) 32	24,972	118,464	94,127	237,563	38,930	276,493	
前 年 度	(15) 30	22,158	108,510	79,475	210,143	35,465	245,608	
比 較	(2) 2	2,814	9,954	14,652	27,420	3,465	30,885	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	12,540	2,607	6,628	60,734	2,022	
前 年 度	11,309	2,776	6,616	50,355	1,527		1,800	
比 較	1,231	△ 169	12	10,379	495		2,520	
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	5,276						
	前 年 度	5,092						
	比 較	184						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	32		118,464	85,494	203,958	38,930	242,888	
前 年 度	30		108,510	75,233	183,743	35,465	219,208	
比 較	2		9,954	10,261	20,215	3,465	23,680	

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度	12,540	2,607	6,628	52,101	2,022	
前 年 度	11,309	2,776	6,616	46,113	1,527		1,800	
比 較	1,231	△ 169	12	5,988	495		2,520	
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	5,276						
	前 年 度	5,092						
	比 較	184						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(17)	24,972		8,633	33,605		33,605	
前 年 度	(15)	22,158		4,242	26,400		26,400	
比 較	(2)	2,814		4,391	7,205		7,205	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
		本 年 度				8,633		
前 年 度				4,242				
比 較				4,391				
の 内 容	区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	9,954	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	450	平均昇給率 1.79% 昇給にかかる職員数 30人
		その他の増減分	9,504	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 32人 32人 前年度 30人 30人 増 減 2人 2人
職員手当	14,652	制度改正に伴う増減分	4,391	期末勤勉手当 4,391
		その他の増減分	10,261	その他の手当 10,261 会計年度任用職員分(令和6年4月から勤勉手当制度開始)

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	分	一般行政職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	310,442
	平均給与月額	390,763
	平均年齢	37歳9月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	303,383
	平均給与月額	371,191
	平均年齢	36歳9月

## イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級	5	15.6
	6級	2	6.3
	5級	4	12.5
	4級	4	12.5
	3級	10	31.3
	2級	6	18.8
	1級	1	3.0
	計	32	100.0
令和5年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	6.9
	6級	3	10.3
	5級	6	20.7
	4級	4	13.8
	3級	6	20.7
	2級	7	24.1
	1級	1	3.5
	計	29	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

## ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	

## エ 地域手当

支 給 対 象 地 域		全地域
支 給 率	%	10
支 給 対 象 職 員 数	人	32
国の制度(支給率)	%	10

## オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の( )内は、国の支給金額





債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
窓口業務の包括的業務委託料（令和6年9月1日～令和11年8月31日分）	400,000		
特定保健指導支援業務委託料（令和5年度分）	7,000		
国民健康保険税督促状封入封緘等業務委託料（令和6年度分）	506		
特定保健指導支援業務委託料（令和6年度分）	8,854		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和11年度まで	400,000				400,000
令和7年度まで	7,000	4,667		2,333	
令和7年度まで	506				506
令和8年度まで	8,854	5,903		2,951	



水産物地方卸売市場事業特別会計予算  
及び予算に関する説明書



議案第31号

令和6年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和6年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏





# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,139
	1 使用料	5,139
2 繰入金		16,311
	1 他会計繰入金	16,311
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		21,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		21,600
	1 施設管理費	21,600
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		21,700

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水産物地方卸売市場基本整備計画及び食品等流通合理化計画策定業務委託料	令和7年度	3,130



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	5,139	23.7	5,012	30.4	127	2.5
2 繰入金	16,311	75.2	11,238	68.1	5,073	45.1
3 繰越金	250	1.1	250	1.5	0	0.0
歳入合計	21,700	100.0	16,500	100.0	5,200	31.5

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	21,600	99.5	16,400	99.4	5,200	31.7	国県支出金	16,461
							地 方 債	
							そ の 他 5,139	
2 予備費	100	0.5	100	0.6	0	0.0	国県支出金	100
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	21,700	100.0	16,500	100.0	5,200	31.5	国県支出金	16,561
							地 方 債	
							そ の 他 5,139	

2. 歳入

款(1)使用料及び手数料

項(1)使用料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,139	5,012	127
1 使用料	5,139	5,012	127
1 市場使用料	5,139	5,012	127
2 繰入金	16,311	11,238	5,073
1 他会計繰入金	16,311	11,238	5,073
1 一般会計繰入金	16,311	11,238	5,073
3 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0
1 繰越金	250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 市場使用料	5,139	市場使用料 建物使用料	3,599 1,540
1 一般会計繰入金	16,311	一般会計繰入金	16,311
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金	250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	21,600	16,400	5,200			5,139	16,461
1 施設管理費	21,600	16,400	5,200			5,139	16,461
1 一般管理費	21,600	16,400	5,200			5,139	16,461
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	9,291	9,178	113				9,291
2 公設卸売市場運営事業 (農水産課)							
	12,039	6,952	5,087			5,139 使用料 5,139	6,900
3 魚市場支援事業 (農水産課)							
	270	270	0				270
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費 (財政課)							
	100	100	0				100

(水産物地方卸売市場事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	2,337	1 職員給与費	9,291
2 給料	4,441	2 公設卸売市場運営事業	12,039
3 職員手当等	4,050	3 魚市場支援事業	270
4 共済費	1,630		
8 旅費	121		
10 需用費	3,050		
11 役務費	30		
12 委託料	5,333		
18 負担金、補助及び 交付金	308		
26 公課費	300		
		職員数（1人）	
2 給料	4,441		
3 職員手当等	3,220		
4 共済費	1,630		
		市場施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、再整備に向けた「整備基本計画」を策定します。	
1 報酬	2,337	【主な支出項目】	
3 職員手当等	830	報酬	
8 旅費	121	地方卸売市場運営審議会委員（11人）、会計年度任用職員	
10 需用費	3,050	需用費	
11 役務費	30	消耗品費、施設修繕料	
12 委託料	5,333	役務費	
18 負担金、補助及び 交付金	38	手数料、保険料	
26 公課費	300	委託料	
		計画策定、自家用電気工作物管理等	
		負担金	
		公課費	
		卸売業者が行う計画的な集荷に対する支援を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	270	【主な支出項目】	
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金	
		1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	125			125		125	
前 年 度	11	125			125		125	
比 較								

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 1	2,212	4,441	4,050	10,703	1,630	12,333	
前 年 度	(1) 1	2,182	4,393	3,586	10,161	1,636	11,797	
比 較		30	48	464	542	△ 6	536	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	472	272		2,907	51		
	前 年 度	467	272		2,448	51		
	比 較	5			459			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	348						
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,441	3,220	7,661	1,630	9,291	
前 年 度	1		4,393	3,149	7,542	1,636	9,178	
比 較			48	71	119	△ 6	113	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	472	272		2,077	51		
	前 年 度	467	272		2,011	51		
	比 較	5			66			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	348						
	前 年 度	348						
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	2,212		830	3,042		3,042	
前 年 度	(1)	2,182		437	2,619		2,619	
比 較		30		393	423		423	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				830			
	前 年 度				437			
	比 較				393			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	48	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	9	平均昇給率 0.81% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	39	職員数の異動状況 職員数 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人 その他 計 1人 1人 0人
職員手当	464	制度改正に伴う増減分	393	期末勤勉手当 393 会計年度任用職員分(令和6年4月から勤勉手当制度開始)
		その他の増減分	71	その他の手当 71

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区分	一般行政職	
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	366,400
	平均給与月額	365,520
	平均年齢	44歳7月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	365,300
	平均給与月額	455,690
	平均年齢	43歳7月

## イ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数 人	構成比 %
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
令和5年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域	
支 給 率	%	10
支給対象職員数	人	1
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の( )内は、国の支給金額



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水産物地方卸売市場基本整備計画 及び食品等流通合理化計画策定 業務委託料	3,130		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度まで	3,130				3,130





介護保険事業特別会計予算  
及び予算に関する説明書



議案第32号

令和6年度平塚市介護保険事業特別会計予算

令和6年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,194,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏



# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		5,318,563
	1 介護保険料	5,318,563
2 国庫支出金		4,958,393
	1 国庫負担金	4,120,671
	2 国庫補助金	837,722
3 支払基金交付金		6,258,108
	1 支払基金交付金	6,258,108
4 県支出金		3,402,083
	1 県負担金	3,239,702
	2 県補助金	162,381
5 繰入金		4,210,941
	1 一般会計繰入金	3,678,713
	2 基金繰入金	532,228
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		44,912
	1 延滞金、加算金及び過料	300
	2 雑入	44,612
歳 入 合 計		24,194,000

(介護保険事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		466,124
	1 総務管理費	283,751
	2 徴収費	17,414
	3 介護認定審査会費	164,450
	4 運営協議会費	509
2 保険給付費		22,689,740
	1 介護サービス等諸費	21,602,736
	2 その他諸費	18,477
	3 高額介護サービス等費	678,037
	4 特定入所者介護サービス等費	390,490
3 地域支援事業費		1,032,519
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	486,141
	2 一般介護予防事業費	43,295
	3 包括的支援事業費	467,467
	4 任意事業費	34,171
	5 その他諸費	1,445
4 諸支出金		4,617
	1 償還金及び還付加算金	4,350
	2 繰出金	267
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		24,194,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険システム標準化対応委託料	令和7年度	33,063

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	5,318,563	22.0	4,888,726	21.6	429,837	8.8
2 国庫支出金	4,958,393	20.5	4,683,224	20.7	275,169	5.9
3 支払基金交付金	6,258,108	25.9	5,861,016	25.9	397,092	6.8
4 県支出金	3,402,083	14.0	3,187,719	14.1	214,364	6.7
5 繰入金	4,210,941	17.4	3,974,301	17.6	236,640	6.0
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 諸収入	44,912	0.2	21,014	0.1	23,898	113.7
歳入合計	24,194,000	100.0	22,617,000	100.0	1,577,000	7.0

(介護保険事業特別会計)



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一般財源	
1 総務費	466,124	1.9	408,137	1.8	57,987	14.2	国県支出金	466,124	
							地 方 債		
							そ の 他		
2 保険給付費	22,689,740	93.8	21,235,679	93.9	1,454,061	6.8	国県支出金	7,813,319	3,040,691
							地 方 債	11,835,730	
							そ の 他		
3 地域支援事業費	1,032,519	4.3	967,567	4.3	64,952	6.7	国県支出金	546,890	171,898
							地 方 債	313,731	
							そ の 他		
4 諸支出金	4,617	0.0	4,617	0.0	0	0.0	国県支出金	267	
							地 方 債	4,350	
							そ の 他		
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000	
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	24,194,000	100.0	22,617,000	100.0	1,577,000	7.0	国県支出金	8,360,476	3,679,713
							地 方 債		
							そ の 他	12,153,811	

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	5,318,563	4,888,726	429,837
1 介護保険料	5,318,563	4,888,726	429,837
1 第1号被保険者保険料	5,318,563	4,888,726	429,837
2 国庫支出金	4,958,393	4,683,224	275,169
1 国庫負担金	4,120,671	3,860,271	260,400
1 介護給付費負担金	4,120,671	3,860,271	260,400
2 国庫補助金	837,722	822,953	14,769
1 調整交付金	463,563	434,149	29,414
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	106,176	98,160	8,016
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	192,042	182,449	9,593
4 保険者機能強化推進交付金	32,893	51,079	△18,186
5 介護保険保険者努力支援交付金	43,048	57,116	△14,068
3 支払基金交付金	6,258,108	5,861,016	397,092
1 支払基金交付金	6,258,108	5,861,016	397,092
1 介護給付費交付金	6,114,771	5,728,499	386,272
2 地域支援事業支援交付金	143,337	132,517	10,820
4 県支出金	3,402,083	3,187,719	214,364
1 県負担金	3,239,702	3,035,145	204,557
1 介護給付費負担金	3,239,702	3,035,145	204,557
2 県補助金	162,381	152,574	9,807
1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	66,360	61,350	5,010
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	96,021	91,224	4,797
5 繰入金	4,210,941	3,974,301	236,640
1 一般会計繰入金	3,678,713	3,472,301	206,412
1 介護給付費繰入金	2,830,912	2,652,083	178,829
2 その他一般会計繰入金	466,776	409,305	57,471
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	66,360	61,350	5,010
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	96,021	91,224	4,797
5 低所得者保険料軽減繰入金	218,644	258,339	△39,695
2 基金繰入金	532,228	502,000	30,228
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	532,228	502,000	30,228
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	5,305,147	特別徴収保険料	4,789,391
		普通徴収保険料	515,756
2 滞納繰越分	13,416	滞納繰越分普通徴収保険料	13,416
1 現年度分	4,120,671	介護給付費負担金	4,120,671
1 現年度分	463,563	介護保険調整交付金	452,946
		地域支援事業調整交付金（介護予防事業）	10,617
1 現年度分	106,176	地域支援事業交付金（介護予防事業）	106,176
1 現年度分	192,042	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	192,042
1 現年度	32,893	保険者機能強化推進交付金	32,893
1 現年度	43,048	介護保険保険者努力支援交付金	43,048
1 現年度分	6,114,771	介護給付費交付金	6,114,771
1 現年度分	143,337	地域支援事業支援交付金	143,337
1 現年度分	3,239,702	介護給付費負担金	3,239,702
1 現年度分	66,360	地域支援事業交付金（介護予防事業）	66,360
1 現年度分	96,021	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	96,021
1 現年度分	2,830,912	介護給付費繰入金	2,830,912
1 職員給与費等繰入金	218,935	職員給与費等繰入金	218,935
2 事務費繰入金	247,841	事務費繰入金	247,841
1 現年度分	66,360	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	66,360
1 現年度分	96,021	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	96,021
1 現年度分	218,644	低所得者保険料軽減繰入金	218,644
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	532,228	介護保険給付費支払準備基金繰入金	532,228
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

款（7）諸収入

項（1）延滞金、加算金及び過料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
7 諸収入	44,912	21,014	23,898
1 延滞金、加算金及び過料	300	300	0
1 第1号被保険者延滞金	300	300	0
2 雑入	44,612	20,714	23,898
1 第三者納付金	36,000	12,000	24,000
2 返納金	5,785	5,785	0
3 雑入	2,827	2,869	△42
○ 広告掲載料	0	60	△60

(介護保険事業特別会計)



3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	466,124	408,137	57,987				466,124
1 総務管理費	283,751	238,731	45,020				283,751
1 一般管理費	283,751	238,731	45,020				283,751
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	219,935	207,834	12,101				219,935
2 地域包括ケア推進庶務事業 (地域包括ケア推進課)							
	27,679	4,473	23,206				27,679
3 介護保険庶務事業 (介護保険課)							
	36,137	26,424	9,713				36,137
2 徴収費	17,414	15,830	1,584				17,414
1 賦課徴収費	17,414	15,830	1,584				17,414

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	91	1 職員給与費	219,935
2 給料	105,450	2 地域包括ケア推進庶務事業	27,679
3 職員手当等	79,839	3 介護保険庶務事業	36,137
4 共済費	34,646		
8 旅費	10		
10 需用費	2,001		
11 役務費	6,856		
12 委託料	48,115		
13 使用料及び賃借料	5,690		
18 負担金、補助及び 交付金	1,053		
		職員数（29人）	
2 給料	105,450		
3 職員手当等	79,839		
4 共済費	34,646		
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
10 需用費	34	需用費	
12 委託料	25,054	消耗品費	
13 使用料及び賃借料	2,591	委託料 総合事業システム保守、介護保険・総合事業システムゲスト OS更新業務、標準化対応 総合事業システムソフトウェア賃借料	
		庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
1 報酬	91	平塚市地域密着型サービス事業者等選考委員会委員報酬(4人)	
8 旅費	10	需用費	
10 需用費	1,967	消耗品費、印刷製本費	
11 役務費	6,856	役務費	
12 委託料	23,061	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料	
13 使用料及び賃借料	3,099	委託料 介護保険システム保守、標準化対応、データ入力	
18 負担金、補助及び 交付金	1,053	使用料及び賃借料 介護給付費単位数標準マスター使用料、介護保険システム機 器賃借料等 負担金	
8 旅費	6	1 介護保険料賦課徴収事業	17,414
10 需用費	2,019		
11 役務費	11,433		

款（１）総務費

項（２）徴収費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(賦課徴収費)							
1 介護保険料賦課徴収事業							(介護保険課)
	17,414	15,830	1,584				17,414
3 介護認定審査会費	164,450	152,728	11,722				164,450
1 介護認定審査会費	164,450	152,728	11,722				164,450
1 介護保険認定審査会事業							(介護保険課)
	164,450	152,728	11,722				164,450
4 運営協議会費	509	848	△339				509
1 運営協議会費	509	848	△339				509
1 介護保険運営協議会事業							(介護保険課)
	509	848	△339				509
2 保険給付費	22,689,740	21,235,679	1,454,061	7,813,319		11,835,730	3,040,691
1 介護サービス等諸費	21,602,736	20,199,613	1,403,123	7,438,528		11,269,991	2,894,217
1 介護サービス等諸費	21,602,736	20,199,613	1,403,123	7,438,528		11,269,991	2,894,217

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,956		
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。	
8 旅費	6	【主な支出項目】	
10 需用費	2,019	需用費	
11 役務費	11,433	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料	
12 委託料	3,956	役務費 通信運搬費、手数料 納入通知書等作成・封入封かん委託料	
1 報酬	56,321	1 介護保険認定審査会事業	164,450
3 職員手当等	11,076		
7 報償費	4,352		
8 旅費	641		
10 需用費	2,143		
11 役務費	61,406		
12 委託料	23,682		
13 使用料及び賃借料	4,829		
		認定調査や主治医からの意見聴取を基に、介護認定審査会において、要介護・要支援認定を行います。	
1 報酬	56,321	【主な支出項目】	
3 職員手当等	11,076	報酬	
7 報償費	4,352	介護認定審査会委員（56人）、会計年度任用職員	
8 旅費	641	医師・歯科医師謝礼	
10 需用費	2,143	需用費	
11 役務費	61,406	消耗品費、印刷製本費	
12 委託料	23,682	役務費	
13 使用料及び賃借料	4,829	通信運搬費、主治医意見書作成手数料 認定調査委託料 介護認定支援システム賃借料	
1 報酬	509	1 介護保険運営協議会事業	509
		介護保険運営協議会を開催します。	
1 報酬	509	【主な支出項目】	
		介護保険運営協議会委員報酬（15人）	
18 負担金、補助及び交付金	21,602,736	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	8,759,718
		2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	29,010
		3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業	62,848
		4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業	1,342,679

款(2) 保険給付費

項(1) 介護サービス等諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費)							
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	8,759,718	7,873,432	886,286	3,013,898		4,573,127	1,172,693
				国庫負担金 1,747,187		介護保険料 1,993,391	
				国庫補助金 174,719		支払基金交 付金	
				県負担金 1,091,992		2,358,702	
						基金繰入金 196,949	
						延滞金加算 金及び過料 300	
						雑入 23,785	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業				(介護保険課)			
	29,010	28,940	70	10,008		15,108	3,894
				国庫負担金 5,802		介護保険料 6,621	
				国庫補助金 580		支払基金交 付金	
				県負担金 3,626		7,833	
						基金繰入金 654	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業				(介護保険課)			
	62,848	64,503	△1,655	21,683		32,729	8,436
				国庫負担金 12,570		介護保険料 14,344	
				国庫補助金 1,257		支払基金交 付金	
				県負担金 7,856		16,969	
						基金繰入金 1,416	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業				(介護保険課)			
	1,342,679	1,253,735	88,944	463,224		699,225	180,230
				国庫負担金 268,536		介護保険料 306,452	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		5 施設介護サービス費給付事業 7,803,294 6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,605,187
18 負担金、補助及び 交付金	8,759,718	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	29,010	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	62,848	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	1,342,679	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 26,853		支払基金交 付金 362,523	
				県負担金 167,835		基金繰入金 30,250	
5 施設介護サービス費給付事業 (介護保険課)							
	7,803,294	7,267,819	535,475	2,685,926		4,072,334	1,045,034
				国庫負担金 1,167,794		介護保険料 1,776,904	
				国庫補助金 155,706		支払基金交 付金	
				県負担金 1,362,426		2,102,029	
						基金繰入金 175,401	
						雑入 18,000	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 (介護保険課)							
	3,605,187	3,711,184	△105,997	1,243,789		1,877,468	483,930
				国庫負担金 721,037		介護保険料 822,845	
				国庫補助金 72,104		支払基金交 付金	
				県負担金 450,648		973,400	
						基金繰入金 81,223	
2 その他諸費	18,477	19,473	△996	6,149		9,284	3,044
1 審査支払手数料	17,825	18,245	△420	6,149		9,284	2,392
1 国保連審査支払事務事業 (介護保険課)							
	17,825	18,245	△420	6,149		9,284	2,392
				国庫負担金 3,565		介護保険料 4,069	
				国庫補助金 356		支払基金交 付金	
				県負担金 2,228		4,813	
						基金繰入金 402	
2 介護給付費請求 書電算処理シス テム料	652	1,228	△576				652

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	7,803,294	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,605,187	高齢者が住み慣れた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	17,825	<b>1 国保連審査支払事務事業</b> <span style="float: right;">17,825</span>
11 役務費	17,825	介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	652	<b>1 国保連電算処理システム事業</b> <span style="float: right;">652</span>

款（２）保険給付費  
項（２）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 国保連電算処理システム事業	652	1,228	△576				652	(介護保険課)
3 高額介護サービス等費	678,037	617,171	60,866	233,923		353,100	91,014	
1 高額介護サービス等費	678,037	617,171	60,866	233,923		353,100	91,014	
1 高額介護サービス等費給付事業	678,037	617,171	60,866	233,923		353,100	91,014	(介護保険課)
				国庫負担金 135,607		介護保険料 154,755		
				国庫補助金 13,561		支払基金交付金 183,070		
				県負担金 84,755		基金繰入金 15,275		
4 特定入所者介護サービス等費	390,490	399,422	△8,932	134,719		203,355	52,416	
1 特定入所者介護サービス等費	390,490	399,422	△8,932	134,719		203,355	52,416	
1 特定入所者介護サービス等費給付事業	390,490	399,422	△8,932	134,719		203,355	52,416	(介護保険課)
				国庫負担金 58,573		介護保険料 89,125		
				国庫補助金 7,810		支払基金交付金 105,432		
				県負担金 68,336		基金繰入金 8,798		
3 地域支援事業費	1,032,519	967,567	64,952	546,890		313,731	171,898	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	486,141	449,611	36,530	210,767		210,125	65,249	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	486,141	449,611	36,530	210,767		210,125	65,249	
1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】	486,141	449,611	36,530	210,767		210,125	65,249	(地域包括ケア推進課)

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	652	介護給付費の請求書の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	678,037	<b>1 高額介護サービス等費給付事業</b> <b>678,037</b>
18 負担金、補助及び交付金	678,037	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申請により利用者に対して給付します。
18 負担金、補助及び交付金	390,490	<b>1 特定入所者介護サービス等費給付事業</b> <b>390,490</b>
18 負担金、補助及び交付金	390,490	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超えた額を申請により利用者へ給付します。
10 需用費	82	<b>1 介護予防・生活支援サービス事業</b> <b>486,141</b>
11 役務費	97	
12 委託料	6,270	
18 負担金、補助及び交付金	479,692	
10 需用費	82	高齢者の介護予防を促進するため、身体機能及び生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。
11 役務費	97	<b>【主な支出項目】</b>

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 149,999 県補助金 60,768		介護保険料 67,910 支払基金交 付金 131,258 基金繰入金 10,957	
2 一般介護予防事 業費	43,295	39,654	3,641	14,936		22,548	5,811
1 一般介護予防事 業費	43,295	39,654	3,641	14,936		22,548	5,811
1 一般介護予防事業【実計】							(地域包括ケア推進課等)
	43,295	39,654	3,641	14,936		22,548	5,811
				国庫補助金 9,524 県補助金 5,412		介護保険料 9,883 支払基金交 付金 11,689 基金繰入金 976	
3 包括的支援事業 費	467,467	445,658	21,809	300,957		72,758	93,752

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	6,270	需用費	
18 負担金、補助及び交付金	479,692	消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金 介護予防ケアマネジメント負担金 訪問型サービスB運営補助金等	
1 報酬	11,628	1 一般介護予防事業	43,295
3 職員手当等	4,240		
7 報償費	336		
8 旅費	418		
10 需用費	1,587		
11 役務費	457		
12 委託料	5,734		
13 使用料及び賃借料	267		
18 負担金、補助及び交付金	18,628		

款（３）地域支援事業費  
 項（３）包括的支援事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 包括的支援事業費	467,467	445,658	21,809	300,957		72,758	93,752
1 包括的支援事業【実計】				(地域包括ケア推進課等)			
	467,276	445,490	21,786	300,846		72,717	93,713
				国庫補助金 211,439		介護保険料 60,677	
				県補助金 89,407		基金繰入金 9,214	
						雑入 2,826	
2 総合相談事業				(高齢福祉課)			
	191	168	23	111		41	39
				国庫補助金 74		介護保険料 38	
				県補助金 37		基金繰入金 3	
4 任意事業費	34,171	31,063	3,108	19,732		7,546	6,893
1 任意事業費	34,171	31,063	3,108	19,732		7,546	6,893

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	712	1 包括的支援事業	467,276
7 報償費	531	2 総合相談事業	191
10 需用費	1,618		
11 役務費	2,528		
12 委託料	419,626		
13 使用料及び賃借料	8,951		
18 負担金、補助及び 交付金	33,501		
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括 的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発 を行います。	
1 報酬	712	【主な支出項目】	
7 報償費	531	報酬	
10 需用費	1,427	平塚市地域包括支援センター運営協議会委員（12人）、	
11 役務費	2,528	平塚市在宅医療介護連携推進協議会委員（9人）	
12 委託料	419,626	研修会講師謝礼等	
13 使用料及び賃借料	8,951	需用費	
18 負担金、補助及び 交付金	33,501	消耗品費、印刷製本費	
		役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		地域包括支援センター支援システム保守、地域包括支援セン ター、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援 センター、認知症普及啓発事業等	
		使用料及び賃借料	
		会場使用料、地域包括支援センター支援システム賃借料、 認知機能検査プログラム賃借料、 公開型GIS（わくわくマップ）使用料等	
		補助金	
		コーディネーターチーム活動経費、認知症の人とその家族への 一体的支援事業等	
		庶務事業経費です。	
10 需用費	191	【主な支出項目】	
		需用費	
		消耗品費	
1 報酬	2,100	1 高齢者支援事業	15,535
7 報償費	80	2 家族介護支援事業	14,066
8 旅費	10	3 介護相談員派遣事業	2,110

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(任意事業費)							
<b>1 高齢者支援事業【実計】</b>				(高齢福祉課)			
	15,535	11,445	4,090	8,971		3,430	3,134
				国庫補助金 5,981		介護保険料 3,121	
				県補助金 2,990		基金繰入金 308	
						雑入 1	
<b>2 家族介護支援事業【実計】</b>				(高齢福祉課)			
	14,066	12,649	1,417	8,123		3,105	2,838
				国庫補助金 5,415		介護保険料 2,826	
				県補助金 2,708		基金繰入金 279	
<b>3 介護相談員派遣事業</b>				(介護保険課)			
	2,110	2,119	△9	1,218		467	425
				国庫補助金 812		介護保険料 425	
				県補助金 406		基金繰入金 42	
<b>4 介護保険任意事業</b>				(介護保険課)			
	2,460	4,850	△2,390	1,420		544	496
				国庫補助金 947		介護保険料 495	
				県補助金 473		基金繰入金 49	
<b>5 その他諸費</b>	1,445	1,581	△136	498		754	193
1 審査支払手数料	1,445	1,581	△136	498		754	193

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	853	<b>4 介護保険任意事業</b>	2,460
12 委託料	26,384		
18 負担金、補助及び 交付金	400		
19 扶助費	4,344		
7 報償費	30	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の負担の軽減を図り、高齢者が自立した生活を営むことができるよう日常生活の支援・指導を行います。	
11 役務費	819	<b>【主な支出項目】</b>	
12 委託料	10,342	平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師	
19 扶助費	4,344	謝礼 役務費 通信運搬費、診断書料等手数料 委託料 権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り 歩数計事業 成年後見制度利用支援事業扶助費	
12 委託料	14,066	介護用品の支給、家族介護教室、家族介護リフレッシュ事業などを行います。 <b>【主な支出項目】</b> 委託料 家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業	
1 報酬	2,100	サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行う など、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。	
8 旅費	10	<b>【主な支出項目】</b> 介護相談員報酬（13人）	
7 報償費	50	介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取組やひらつか地域 介護システム会議での情報共有の促進、住宅改修の理由書作成への助成などを 行います。	
11 役務費	34	<b>【主な支出項目】</b>	
12 委託料	1,976		
18 負担金、補助及び 交付金	400		
		講師謝礼 役務費 通信運搬費 委託料 ひらつか地域介護システム会議運営、住宅改修点検 住宅改修支援事業補助金	
11 役務費	1,445	<b>1 国保連審査支払事務事業</b>	1,445

款（３）地域支援事業費

項（５）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国保連審査支払事務事業	1,445	1,581	△136	498		754	193
				国庫補助金 318		介護保険料 332	
				県補助金 180		支払基金交 付金 390	
						基金繰入金 32	
4 諸支出金	4,617	4,617	0	267		4,350	
1 償還金及び還付 加算金	4,350	4,350	0			4,350	
1 第1号被保険者 保険料還付金	4,300	4,300	0			4,300	
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業							
	4,300	4,300	0			4,300	
						介護保険料 4,300	
2 第1号被保険者 還付加算金	50	50	0			50	
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業							
	50	50	0			50	
						介護保険料 50	
2 繰出金	267	267	0	267			
1 一般会計繰出金	267	267	0	267			
1 一般会計繰出金							
	267	267	0	267			
				国庫補助金 267			
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							
	1,000	1,000	0				1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 役務費	1,445		介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
22 償還金、利子及び割引料	4,300	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業	4,300
			第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。
22 償還金、利子及び割引料	4,300		
22 償還金、利子及び割引料	50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業	50
			第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。
22 償還金、利子及び割引料	50		
27 繰出金	267	1 一般会計繰出金	267
			一般会計への繰出金です。
27 繰出金	267		
		1 予備費	1,000

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	115	28,620			28,620		28,620	
前年度	103	29,105			29,105		29,105	
比較	12	△ 485			△ 485		△ 485	

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22) 29	42,741	105,450	95,155	243,346	34,646	277,992	
前年度	(22) 27	41,700	97,623	85,328	224,651	32,789	257,440	
比較	2	1,041	7,827	9,827	18,695	1,857	20,552	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当
本年度	11,093	1,996	11,656	61,956	1,472		3,480
前年度	10,219	1,920	16,153	47,792	1,386		2,640
比較	874	76	△ 4,497	14,164	86		840
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度	3,502						
前年度	5,218						
比較	△ 1,716						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	29		105,450	79,839	185,289	34,646	219,935	
前年度	27		97,623	77,422	175,045	32,789	207,834	
比較	2		7,827	2,417	10,244	1,857	12,101	

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当
本年度	11,093	1,996	11,656	46,640	1,472		3,480
前年度	10,219	1,920	16,153	39,886	1,386		2,640
比較	874	76	△ 4,497	6,754	86		840
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度	3,502						
前年度	5,218						
比較	△ 1,716						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 人	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	42,741		15,316	58,057		58,057	
前年度	(22)	41,700		7,906	49,606		49,606	
比較		1,041		7,410	8,451		8,451	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当
本年度				15,316			
前年度				7,906			
比較				7,410			
区分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
本年度							
前年度							
比較							



## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	7,827	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	398	平均昇給率 1.86% 昇給にかかる職員数 26人
		その他の増減分	7,429	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 29人 前年度 27人 増 減 2人 2人
職員手当	9,827	制度改正に伴う増減分	7,410	期末勤勉手当 7,410 会計年度任用職員分(令和6年4月から勤勉手当制度開始)
		その他の増減分	2,417	時間外手当及び休日勤務手当 △ 4,497 その他の手当 6,914 事務の効率化による

## (3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職	
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	307,804
	平均給与月額	395,201
	平均年齢	37歳7月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	302,132
	平均給与月額	387,390
	平均年齢	37歳4月

## イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	13.9
	6級	1	3.4
	5級	4	13.9
	4級	3	10.3
	3級	11	37.9
	2級	5	17.2
	1級	1	3.4
	計	29	100.0
令和5年 1月1日 現在	8級		
	7級	3	11.1
	6級	2	7.4
	5級	4	14.8
	4級	2	7.4
	3級	10	37.1
	2級	6	22.2
	1級		
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 10
支給対象職員数	人 29
国の制度(支給率)	% 10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の( )内は、国の支給金額



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険システム標準化対応委託料	33,063		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度まで	33,063				33,063



後期高齢者医療事業特別会計予算  
及び予算に関する説明書





議案第33号

令和6年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,945,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏



# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,920,896
	1 後期高齢者医療保険料	3,920,896
2 繰入金		860,287
	1 一般会計繰入金	860,287
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		153,817
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	8,000
	3 雑入	145,717
歳 入 合 計		4,945,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		164,841
	1 総務管理費	164,841
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		4,580,160
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	4,580,160
3 保健事業費		190,999
	1 保健事業費	190,999
4 諸支出金		8,000
	1 償還金及び還付加算金	8,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,945,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,920,896	79.3	3,362,873	78.9	558,023	16.6
2 繰入金	860,287	17.4	738,930	17.3	121,357	16.4
3 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
4 諸収入	153,817	3.1	151,197	3.6	2,620	1.7
歳入合計	4,945,000	100.0	4,263,000	100.0	682,000	16.0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	164,841	3.3	126,281	3.0	38,560	30.5	国県支出金	164,841
							地 方 債	
							そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,580,160	92.6	3,950,423	92.7	629,737	15.9	国県支出金	659,164
							地 方 債	
							そ の 他 3,920,996	
3 保健事業費	190,999	3.9	179,096	4.2	11,903	6.6	国県支出金	45,283
							地 方 債	
							そ の 他 145,716	
4 諸支出金	8,000	0.2	6,200	0.1	1,800	29.0	国県支出金	
							地 方 債	
							そ の 他 8,000	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	4,945,000	100.0	4,263,000	100.0	682,000	16.0	国県支出金	870,288
							地 方 債	
							そ の 他 4,074,712	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,920,896	3,362,873	558,023
1 後期高齢者医療保険料	3,920,896	3,362,873	558,023
1 後期高齢者医療保険料	3,920,896	3,362,873	558,023
2 繰入金	860,287	738,930	121,357
1 一般会計繰入金	860,287	738,930	121,357
1 保険基盤安定繰入金	649,164	577,540	71,624
2 その他一般会計繰入金	211,123	161,390	49,733
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	153,817	151,197	2,620
1 延滞金、加算金及び過料	100	10	90
1 延滞金	100	10	90
2 償還金及び還付加算金	8,000	6,200	1,800
1 保険料還付金及び還付加算金	8,000	6,200	1,800
3 雑入	145,717	144,987	730
1 雑入	145,717	144,987	730

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,912,807	現年度分医療保険料	3,912,807
2 滞納繰越分	8,089	滞納繰越分医療保険料	8,089
1 現年度分保険基盤安定繰入金	649,164	現年度分保険基盤安定繰入金	649,164
1 職員給与費等繰入金	55,292	職員給与費等繰入金	55,292
2 事務費繰入金	110,549	事務費繰入金	110,549
3 健康診査等事業費繰入金	45,282	健康診査等事業費繰入金	45,282
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
1 延滞金等	100	延滞金等	100
1 保険料還付金及び還付加算金	8,000	保険料還付金及び還付加算金	8,000
1 返還金	1	返還金	1
2 健康診査等事業広域連合補助金	145,716	健康診査等事業広域連合補助金	145,716

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	164,841	126,281	38,560				164,841
1 総務管理費	164,841	126,281	38,560				164,841
1 一般管理費	164,841	126,281	38,560				164,841
1 職員給与費							(職員課(給与))
	55,292	63,288	△7,996				55,292
2 後期高齢者医療庶務事業							(保険年金課)
	109,549	62,993	46,556				109,549
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,580,160	3,950,423	629,737			3,920,996	659,164
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,580,160	3,950,423	629,737			3,920,996	659,164
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,580,160	3,950,423	629,737			3,920,996	659,164
1 後期高齢者医療広域連合納付金							(保険年金課)
	4,580,160	3,950,423	629,737			3,920,996	659,164
						後期高齢者 医療保険料 3,920,896 延滞金加算 金及び過料 100	
3 保健事業費	190,999	179,096	11,903			145,716	45,283
1 保健事業費	190,999	179,096	11,903			145,716	45,283

(後期高齢者医療事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	26,913	1 職員給与費	55,292
3 職員手当等	19,761	2 後期高齢者医療庶務事業	109,549
4 共済費	8,618		
10 需用費	1,665		
11 役務費	7,879		
12 委託料	99,276		
13 使用料及び賃借料	729		
		職員数（8人）	
2 給料	26,913		
3 職員手当等	19,761		
4 共済費	8,618		
		庶務事業経費です。	
10 需用費	1,665	【主な支出項目】	
11 役務費	7,879	需用費	
12 委託料	99,276	消耗品費、印刷製本費	
13 使用料及び賃借料	729	役務費	
		通信運搬費、手数料	
		委託料	
		後期高齢者医療市町村システム保守、標準化対応、	
		窓口業務、納入通知書等印刷製本封入封緘	
		後期高齢者医療保険料納付済額確認書作成業務	
		後期高齢者医療市町村システム機器賃借料	
18 負担金、補助及び 交付金	4,580,160	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,580,160
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付しま	
18 負担金、補助及び 交付金	4,580,160	す。	
		【主な支出項目】	
		負担金	

款（３）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康診査等事業費	190,999	179,096	11,903			145,716	45,283
1 健康診査等事業費							(保険年金課)
	190,999	179,096	11,903			145,716	45,283
						雑入 145,716	
4 諸支出金	8,000	6,200	1,800			8,000	
1 償還金及び還付加算金	8,000	6,200	1,800			8,000	
1 償還金及び還付加算金	8,000	6,200	1,800			8,000	
1 保険料還付金及び還付加算金							(保険年金課)
	8,000	6,200	1,800			8,000	
						償還金及び 還付加算金 8,000	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費							(財政課)
	1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	2,553	1 健康診査等事業費	190,999
3 職員手当等	958		
8 旅費	248		
10 需用費	2,315		
11 役務費	14,366		
12 委託料	3,329		
13 使用料及び賃借料	30		
18 負担金、補助及び 交付金	167,200		
1 報酬	2,553	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封緘、糖尿病性腎症重症化予防事業「病診連携事業」情報提供等 駐車場使用料 負担金	
3 職員手当等	958		
8 旅費	248		
10 需用費	2,315		
11 役務費	14,366		
12 委託料	3,329		
13 使用料及び賃借料	30		
18 負担金、補助及び 交付金	167,200		
22 償還金、利子及び 割引料	8,000	1 保険料還付金及び還付加算金	8,000
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金が生ずる場合に支出します。	
22 償還金、利子及び 割引料	8,000		
		1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 8	2,553	26,913	20,719	50,185	8,618	58,803	
前 年 度	(1) 8	2,515	29,865	23,477	55,857	10,449	66,306	
比 較		38	△ 2,952	△ 2,758	△ 5,672	△ 1,831	△ 7,503	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	2,758	663	2,346	12,861	703		
	前 年 度	3,231	756	2,271	13,815	837		1,680
	比 較	△ 473	△ 93	75	△ 954	△ 134		△ 1,680
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	1,388						
	前 年 度	887						
	比 較	501						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	8		26,913	19,761	46,674	8,618	55,292	
前 年 度	8		29,865	22,974	52,839	10,449	63,288	
比 較			△ 2,952	△ 3,213	△ 6,165	△ 1,831	△ 7,996	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	2,758	663	2,346	11,903	703		
	前 年 度	3,231	756	2,271	13,312	837		1,680
	比 較	△ 473	△ 93	75	△ 1,409	△ 134		△ 1,680
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	1,388						
	前 年 度	887						
	比 較	501						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,553		958	3,511		3,511	
前 年 度	(1)	2,515		503	3,018		3,018	
比 較		38		455	493		493	

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				958			
	前 年 度				503			
	比 較				455			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,952	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	121	平均昇給率 1.96% 昇給にかかる職員数 8人
		その他の増減分	△ 3,073	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人 増 減 0人 0人
職員手当	△ 2,758	制度改正に伴う増減分	455	期末勤勉手当 455 会計年度任用職員分(令和6年4月から勤勉手当制度開始)
		その他の増減分	△ 3,213	期末勤勉手当 △ 1,409 人事異動による減 管理職手当 △ 1,680 人事異動による減 その他の手当 △ 124

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	280,263
	平均給与月額	341,880
令和5年 1月1日 現在	平均年齢	32歳6月
	平均給料月額	309,863
	平均給与月額	406,610
現在	平均年齢	38歳2月

## イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	4	50.0
	2級	2	25.0
	1級		
計	8	100.0	
令和5年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	25.0
	6級		
	5級	2	25.0
	4級		
	3級	1	12.5
	2級	3	37.5
	1級		
計	8	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	主 管	主 査	—	主 任	主 事 技 師	—

## ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	

## エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域	
支 給 率	%	10
支給対象職員数	人	8
国の制度(支給率)	%	10

## オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の( )内は、国の支給金額



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
窓口業務の包括的業務委託料（令和6年9月1日～令和11年8月31日分）	220,000		



(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和11年度まで	220,000				220,000



病 院 事 業 会 計 予 算  
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書



議案第34号

令和6年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度平塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	119,720人
イ 外来患者	200,000人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	328人
イ 外来患者	823人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	679,595千円
イ 病院改良費	210,714千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	16,622,879千円
第1項 医業収益	13,644,248千円
第2項 医業外収益	2,772,631千円
第3項 特別利益	206,000千円

支 出

第1款 病院事業費用	17,326,736千円
第1項 医業費用	16,810,342千円
第2項 医業外費用	189,130千円
第3項 特別損失	325,264千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,844,370千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	815,894千円
第1項 企業債	423,000千円
第2項 負担金	375,519千円
第3項 補助金	2,360千円
第4項 貸付金返還金	12,015千円
第5項 差入保証金返還金	3,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,660,264千円
第1項 建設改良費	890,309千円
第2項 企業債償還金	744,615千円
第3項 他会計借入金償還金	1,000,000千円
第4項 差入保証金	5,000千円
第5項 職員貸付金	20,040千円
第6項 過年度返還金	300千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院整備事業	423,000	普通貸借又は証券発行。なお、起債の全部又は一部を事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,198,247千円

(2) 交際費 500千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,533,585千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	採血管準備システム	一式
医療器械	FPD(フラットパネルディテクタ)	一式
医療器械	救急外来・救急病棟モニタ	一式
医療器械	過酸化水素ガス滅菌器	一式
医療器械	手術支援ロボット用カメラスコープ	一式
医療器械	補助循環用ポンプカテーテル	一式

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合 克宏





令和6年度平塚市病院事業会計実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			16,622,879	
	1 医 業 収 益		13,644,248	
		1 入 院 収 益	9,697,320	
		2 外 来 収 益	3,600,000	
		3 その他医業収益	346,928	
	2 医 業 外 収 益		2,772,631	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	2,006,277	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 補 助 金	35,596	国県補助金
		4 患者外給食収益	10	
		5 長期前受金戻入	478,116	
		6 その他医業外収益	252,631	
	3 特 別 利 益		206,000	
1 過年度損益修正益		206,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			17,326,736	
	1 医 業 費 用		16,810,342	
		1 給 与 費	9,198,247	
		2 材 料 費	3,465,000	
		3 経 費	2,856,700	
		4 減 価 償 却 費	1,242,137	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	40,258	
	2 医 業 外 費 用		189,130	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	85,862	
		2 雑 支 出	750	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	79,118	
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		23,400	
	3 特 別 損 失		325,264	
		1 過年度損益修正損	291,895	
		2 その他特別損失	33,369	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			815,894	
	1 企 業 債		423,000	
		1 企 業 債	423,000	
	2 負 担 金		375,519	
		1 他 会 計 負 担 金	375,519	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 補 助 金		2,360	
		1 国 庫 補 助 金	2,360	
	4 貸 付 金 返 還 金		12,015	
		1 貸 付 金 返 還 金	12,015	
	5 差 入 保 証 金 返 還 金		3,000	
1 差 入 保 証 金 返 還 金		3,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,660,264	
	1 建 設 改 良 費		890,309	
		1 資 産 購 入 費	679,595	
		2 病 院 改 良 費	210,714	
	2 企 業 債 償 還 金		744,615	
		1 企 業 債 償 還 金	744,615	
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		1,000,000	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	1,000,000	
	4 差 入 保 証 金		5,000	
		1 差 入 保 証 金	5,000	
	5 職 員 貸 付 金		20,040	
		1 職 員 貸 付 金	20,040	
	6 過 年 度 返 還 金		300	
		1 過 年 度 返 還 金	300	

令和6年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 703,857
減価償却費	1,242,137
固定資産除却費	8,000
長期前払消費税	19,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,836
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	749
長期前受金戻入額	△ 478,116
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	85,862
未収金の増減額(△は増加)	△ 185,578
未払金の増減額(△は減少)	29,737
たな卸資産の増減(△は増加)	△ 216
その他流動資産の増減額(△は増加)	100
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 885
小計	64,212
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 85,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,649

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 595,406
無形固定資産の取得による支出	△ 48,362
補助金等による収入	2,360
一般会計からの繰入金による収入	419,873
貸付による支出	△ 25,040
貸付金回収による収入	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,560

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 744,615
他会計借入金の償還による支出	△ 1,000,000
リース債務の返済による支出	△ 229,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550,900
資金増加額(又は減少額)	△ 1,804,109
資金期首残額	5,539,475
資金期末残額	3,735,366

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(380) 693	340	3,971,424	4,057,626	8,029,390	1,168,857	9,198,247
	前 年 度	14	(384) 679	464	3,662,516	3,596,302	7,259,282	1,068,979	8,328,261
	比 較		(△ 4) 14	△ 124	308,908	461,324	770,108	99,878	869,986

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 当 手 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 当 手 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	323,144	62,146	712,419	1,486,826	70,269	522,396	52,392
	前 年 度	301,617	58,494	541,482	1,234,938	59,853	631,608	53,619	113,907
	比 較	21,527	3,652	170,937	251,888	10,416	△ 109,212	△ 1,227	10,341
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	155,698	28,374	337,664	181,950	100			
	前 年 度	143,225	36,233	304,193	117,033	100			
	比 較	12,473	△ 7,859	33,471	64,917				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(6) 693	340	2,787,488	3,558,188	6,346,016	1,005,295	7,351,311
	前 年 度	14	(10) 679	464	2,594,385	3,225,339	5,820,188	937,571	6,757,759
	比 較		(△ 4) 14	△ 124	193,103	332,849	525,828	67,724	593,552

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 当 手 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 当 手 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	323,144	62,146	675,955	1,272,710	47,342	429,049	52,392
	前 年 度	301,617	58,494	502,057	1,132,862	40,369	528,928	53,619	113,907
	比 較	21,527	3,652	173,898	139,848	6,973	△ 99,879	△ 1,227	10,341
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	27,042	28,374	337,664	178,022	100			
	前 年 度	41,974	36,233	304,193	110,986	100			
	比 較	△ 14,932	△ 7,859	33,471	67,036				

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円		
損益勘定 支弁職員	本年度		(374)		1,183,936	499,438	1,683,374	163,562	1,846,936
	前年度		(374)		1,068,131	370,963	1,439,094	131,408	1,570,502
	比較				115,805	128,475	244,280	32,154	276,434

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の 内 訳			36,464	214,116	22,927	93,347		
			39,425	102,076	19,484	102,680		
			△ 2,961	112,040	3,443	△ 9,333		
区分	宿日直手当 千円	児童手当 千円	退職給付費 千円	初任給 調整手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円			
本年度	128,656			3,928				
前年度	101,251			6,047				
比較	27,405			△ 2,119				

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	308,908	給与改定に伴う増減額			
		昇給に伴う増加分	8,571		平均昇給率 1.49 % 昇給にかかる職員数 612 人
		その他の増減分	300,337		職員数の異動状況 職員数      その他      計 本年度      693 人      (380) 人      693 (380) 人 前年度      679 人      (384) 人      679 (384) 人 増 減      14 人      (△ 4) 人      14 (△ 4) 人
職員手当	461,324	制度改正に伴う増減分	112,040	期末勤勉手当 112,040	会計年度任用職員分(令和6年4月から勤勉手当制度開始)
		その他の増減分	349,284	時間外手当及び休日勤務手当 170,937 その他の手当 178,347	ベースアップに伴う増

※職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	463,707	304,495	293,791	328,399	329,140
	平均給与月額	1,217,550	427,901	432,479	447,005	403,466
	平均年齢	40歳 10月	38歳 3月	35歳 8月	42歳 2月	55歳 8月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	456,952	309,556	288,596	323,783	326,660
	平均給与月額	1,147,289	447,344	420,528	442,754	414,600
	平均年齢	40歳 6月	38歳 8月	35歳 7月	42歳 3月	54歳 8月

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	—	—	—	179,200	18歳 179,200
大 学 卒	314,600	215,500	242,000	205,400	22歳 192,800

## (3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和6年 1月1日現在	4級	6	6.1	6級	17	14.5	6級	20	4.8	8級	1	1.9	6級	3	60.0
	3級	(1) 31	50.0 31.3	5級	10	8.5	5級	50	12.0	7級	8	15.1	5級		
	2級	(1) 30	50.0 30.3	4級	(1) 19	(33.3) 16.2	4級	(3) 29	(16.7) 7.0	6級	5	9.4	4級	2	40.0
	1級	32	32.3	3級	(2) 43	(66.7) 36.8	3級	(6) 106	(33.3) 25.4	5級	11	20.8	3級		
				2級	25	21.4	2級	(9) 212	(50.0) 50.8	4級	13	24.5	2級		
				1級	3	2.6				3級	7	13.2			
										2級	8	15.1			
										1級					
	計	(2) 99	(100.0) 100.0	計	(3) 117	(100.0) 100.0	計	18 417	(100.0) 100.0	計	53	100.0	計	5	100.0
令和5年 1月1日現在	4級	6	6.0	6級	15	13.6	6級	22	5.5	8級	1	1.9	6級	3	60.0
	3級	33	33.0	5級	14	12.8	5級	47	11.8	7級	9	17.3	5級		
	2級	(2) 28	(100.0) 28.0	4級	(1) 12	(50.0) 10.9	4級	(4) 28	(26.7) 7.0	6級	6	11.5	4級	2	40.0
	1級	33	33.0	3級	(1) 45	(50.0) 40.9	3級	(5) 96	(33.3) 24.0	5級	9	17.3	3級		
				2級	20	18.2	2級	(6) 207	(40.0) 51.8	4級	12	23.1	2級		
				1級	4	3.6				3級	7	13.5			
										2級	8	15.4			
										1級					
	計	(2) 100	(100.0) 100.0	計	(2) 110	(100.0) 100.0	計	(15) 400	(100.0) 100.0	計	52	100.0	計	5	100.0

※ ( ) の数字は、短時間勤務職員 (外数)

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 部 長 地 域 医 療 支 援 部 長	部 長 主 任 医 長 室 長	医 長 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 科 長 看 護 科 長 代 理 医 療 安 全 管 理 室 長 代 理 感 染 対 策 室 長 入 退 院 支 援 ・ 医 療 相 談 室 長	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 長 代 理	担 当 長 主	主 査	主 査	主 任	主 技	主 事 師 主 技 師 栄 養 補 士
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 副 技 能 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

## (4)昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 691	99	117	417	53	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 612	88	103	370	48	3	
	号給数別内訳	1号給	(人) 3	-	1	2	-	-
		2号給	(人) 2	-	1	1	-	-
		3号給	(人) 41	6	11	16	8	-
		4号給	(人) 566	82	90	351	40	3
		5号給	(人) 0	-	-	-	-	-
6号給		(人) 0	-	-	-	-	-	
比率(B)/(A)	(%) 88.6%	88.9%	88.0%	88.7%	90.6%	60.0%		
前 年 度	職員数(A)	(人) 667	100	110	400	52	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 597	91	96	359	48	3	
	号給数別内訳	1号給	(人) 8	1	2	2	3	-
		2号給	(人) 20	7	4	7	2	-
		3号給	(人) 82	1	7	66	8	-
		4号給	(人) 468	82	74	281	28	3
		5号給	(人) 14	-	7	3	4	-
6号給		(人) 5	-	2	-	3	-	
比率(B)/(A)	(%) 89.5%	91.0%	87.3%	89.8%	92.3%	60.0%		

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	% 9.1	16.7	1.4	7.3	0.0	4.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	% 77.5	100.0	55.8	88.8	0.0	33.3
支給対象職員1人当り 平均支給月額	円 49,857	202,836	5,849	31,560	0	13,333
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、医師手当、研究手当、感染症対応手当、感染拡大防止対策手当					



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	
前年度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	

※( )の数字は、短時間勤務職員の支給率

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)、調整額

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	異なる	医師職 16%
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

令和6年度平塚市病院事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		1,987,990	
	イ 建 物	15,361,868		
	減価償却累計額	<u>△ 5,130,834</u>	10,231,034	
	ウ 建物附属設備	3,148,822		
	減価償却累計額	<u>△ 2,365,272</u>	783,550	
	エ 構 築 物	711,548		
	減価償却累計額	<u>△ 443,987</u>	267,561	
	オ 機 械 及 び 装 置	86,373		
	減価償却累計額	<u>△ 82,054</u>	4,319	
	カ 車 両 及 び 運 搬 具	89,840		
	減価償却累計額	<u>△ 57,826</u>	32,014	
	キ 器 具 及 び 備 品	6,476,819		
	減価償却累計額	<u>△ 4,928,664</u>	1,548,155	
	ク リ ー ス 資 産	1,203,083		
	減価償却累計額	<u>△ 446,677</u>	756,406	
	ケ 建 設 仮 勘 定		<u>17,300</u>	
	有形固定資産合計			15,628,329
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,148	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>647,717</u>	
	無形固定資産合計			648,865
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		103,869	
	イ 出 資 金		15	
	ウ 敷 金		4,592	
	エ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,023,313</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,131,789</u>
	固 定 資 産 合 計			17,408,983
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,735,366
(2)	未 収 金			
	ア 医 業 未 収 金		2,424,042	
	イ 医 業 外 未 収 金		1,041,873	
	ウ そ の 他 未 収 金		375,519	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 96,243</u>	
	未 収 金 合 計			3,745,191
(3)	貯 蔵 品			
	ア 薬 品		50,956	
	イ 診 療 材 料		314	
	ウ 燃 料		3,857	
	エ そ の 他 貯 蔵 品		<u>2,010</u>	
	貯 蔵 品 合 計			57,137
(4)	前 払 費 用			
	ア 前 払 保 険 料		10,114	
	イ そ の 他 前 払 費 用		<u>8,165</u>	
	前 払 費 用 合 計			<u>18,279</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>7,555,973</u>
	資 産 合 計			<u>24,964,956</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		11,180,952	
(2)	他会計借入金		1,500,000	
(3)	リース債		517,916	
(4)	引当金			
	退職給付引当金	2,208,970		
	引当金合計		2,208,970	
	固定負債合計			15,407,838
4	流動負債			
(1)	企業債		738,200	
(2)	他会計借入金		1,000,000	
(3)	リース債		236,783	
(4)	引当金			
	賞与引当金	495,451		
	法定福利費引当金	75,007		
	引当金合計		570,458	
(5)	未払金			
	医療費未払金	810,535		
	消費税及び地方消費税未払金	5,743		
	その他の未払金	167,878		
	未払金合計		984,156	
(6)	未払費用		168,824	
(7)	前受金			
	医療前受金	655		
	前受金合計		655	
(8)	その他の流動負債			
	預り金	9,736		
	その他の流動負債合計		9,736	
	流動負債合計			3,708,812
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,660,229	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,626,419</u>	
	繰延収益合計			<u>1,033,810</u>
	負債合計			<u>20,150,460</u>
		資本の部		
6	資本金			6,199,592
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	減債積立金	64,880		
	建設改良積立金	136,551		
	利益剰余金合計		201,431	
(2)	欠損金			
	当年度未処理欠損金		1,586,527	
	剰余金合計			<u>△ 1,385,096</u>
	資本合計			<u>4,814,496</u>
	負債資本合計			<u>24,964,956</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

###### (ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

##### ウ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

###### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 214,452 千円、235,898 千円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和5年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、7,039,250 千円である。

### (2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、13,455,314 千円である。

### (3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、3,626,419 千円である。

## 4 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) 令和6年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	236,783 千円
1 年超	517,916 千円
計	754,699 千円



令和5年度平塚市病院事業予定損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	9,483,974		
(2) 外来収益	3,512,741		
(3) その他医業収益	236,423	13,233,138	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,284,894		
(2) 材料費	3,205,659		
(3) 経費	2,407,787		
(4) 減価償却費	1,125,640		
(5) 資産減耗費	8,000		
(6) 研究研修費	28,420	15,060,400	
医業損失			1,827,262
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計負担金	1,562,237		
(3) 補助金	33,095		
(4) 長期前受金戻入	374,560		
(5) その他医業外収益	237,570	2,207,463	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,977		
(2) 雑支出	549,124		
(3) 長期前払消費税勘定償却	74,242	699,343	1,508,120
経常損失			319,142
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	249,311		
(2) その他特別利益	1,264	250,575	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	507,095		
(2) その他特別損失	21,440	528,535	△ 277,960
当年度純損失			597,102
前年度繰越欠損金			285,568
当年度未処理欠損金			882,670

令和5年度平塚市病院事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		1,987,990	
	イ 建 物	15,259,418		
	減価償却累計額	<u>△ 4,778,623</u>	10,480,795	
	ウ 建物附属設備	3,061,367		
	減価償却累計額	<u>△ 2,320,862</u>	740,505	
	エ 構 築 物	709,895		
	減価償却累計額	<u>△ 423,551</u>	286,344	
	オ 機械及び装置	86,373		
	減価償却累計額	<u>△ 82,054</u>	4,319	
	カ 車両及び運搬具	81,379		
	減価償却累計額	<u>△ 50,467</u>	30,912	
	キ 器具及び備品	6,119,873		
	減価償却累計額	<u>△ 4,501,887</u>	1,617,986	
	ク リース資産	1,056,026		
	減価償却累計額	<u>△ 303,831</u>	752,195	
	有形固定資産合計			15,901,046
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電話加入権		1,148	
	イ ソフトウェア		<u>786,254</u>	
	無形固定資産合計			787,402
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長期貸付金		95,844	
	イ 出 資 金		15	
	ウ 敷 金		4,392	
	エ 長期前払消費税		<u>1,042,338</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,142,589</u>
	固 定 資 産 合 計			17,831,037
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,539,475
(2)	未 収 金			
	ア 医業未収金		2,715,368	
	イ 医業外未収金		643,231	
	ウ その他未収金		297,257	
	貸倒引当金		<u>△ 94,597</u>	
	未収金合計			3,561,259
(3)	貯 蔵 品			
	ア 薬 品		51,387	
	イ 診 療 材		475	
	ウ 燃 料		1,552	
	エ その他貯蔵品		<u>3,507</u>	
	貯蔵品合計			56,921
(4)	前 払 費 用			
	ア 前払保険料		10,159	
	イ その他前払費用		<u>8,220</u>	
	前払費用合計			<u>18,379</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>9,176,034</u>
	資 産 合 計			<u>27,007,071</u>



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		11,496,152	
(2) 他会計借入金		2,500,000	
(3) リース債		542,391	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,168,197		
イ 引当金			
固定負債合計		<u>2,168,197</u>	16,706,740
4 流動負債			
(1) 企業債		744,615	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債		205,694	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	490,615		
イ 法定福利費引当金	<u>74,258</u>		
流動負債合計		564,873	
(5) 未払金			
ア 医療未払金	764,656		
イ 未払消費税及び地方消費税	5,743		
ウ その他未払金	<u>203,442</u>		
未払金合計		973,841	
(6) 未払費用		149,402	
(7) 前受金			
ア 医療前受金	<u>655</u>		
前受金合計		655	
(8) その他流動負債			
ア 預り金	<u>8,851</u>		
その他流動負債合計		<u>8,851</u>	3,647,931
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,282,350	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,148,303</u>	
繰延収益合計			<u>1,134,047</u>
負債合計			<u>21,488,718</u>
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	<u>136,551</u>		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>882,670</u>	
剰余金合計			<u>△ 681,239</u>
資本金			<u>5,518,353</u>
負債資本合計			<u>27,007,071</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

###### (ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

##### ウ リース資産

###### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

###### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 682,114 千円、750,325 千円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和4年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,827,750 千円である。

### (2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、12,461,275 千円である。

### (3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、3,148,303 千円である。

## 4 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) 令和5年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	205,694 千円
1 年超	542,391 千円
計	748,085 千円

## 令和6年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款（1）病院事業収益

項（1）医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	16,622,879	15,695,715	927,164
1 医業収益	13,644,248	13,214,313	429,935
1 入院収益	9,697,320	9,390,720	306,600
2 外来収益	3,600,000	3,500,000	100,000
3 その他医業収益	346,928	323,593	23,335
2 医業外収益	2,772,631	2,299,302	473,329
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	2,006,277	1,562,237	444,040
3 補助金	35,596	123,697	△ 88,101
4 患者外給食収益	10	10	0
5 長期前受金戻入	478,116	370,436	107,680
6 その他医業外収益	252,631	242,921	9,710
3 特別利益	206,000	182,100	23,900
1 過年度損益修正益	206,000	182,100	23,900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
入院収益	9,697,320	患者数 1日平均患者数 328人 年間延患者数 119,720人 1人1日平均収入 81,000円	
外来収益	3,600,000	患者数 1日平均患者数 823人 年間延患者数 200,000人 1人1日平均収入 18,000円	
室料差額収益	197,828		
公衆衛生活動収益	99,000	健康診断、予防接種、検診等による収益 1歳児・乳児健康診査 985 妊婦健康診査事業 16,175 婦人がん集団検診 1,665 職員健康診断 33,802 予防接種等 46,373	99,000
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	50,000	診療報酬に含まれない料金 診断書・証明書文書料 31,227 分べん経費徴収金 8,000 処置料 1,299 使用料等 9,474	50,000
配当金	1		
一般会計負担金	1,989,277	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分	
国民健康保険事業 特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
国庫補助金	21,556	臨床研修費等補助金等	
県補助金	14,040	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	10	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	478,116	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	251,631	公衆電話料・カードテレビ手数料 3,734 公舎使用料 33,500 二次応需病院診療助成金 102,600 駐車場利用料（外来） 20,600 駐車場利用料（職員） 15,000 院内保育所保育料・食材料費 5,836 その他 70,361	251,631
過年度損益修正益	206,000	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったための収入	

費用

款（1）病院事業費用

項（1）医業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用	17,326,736	15,948,095	1,378,641
1 医業費用	16,810,342	15,494,620	1,315,722
1 給与費	9,198,247	8,328,261	869,986
2 材料費	3,465,000	3,200,000	265,000
3 経費	2,856,700	2,795,120	61,580

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,971,424	1 病院運営審議会等運営事業	340
手当	3,330,581	病院運営審議会委員報酬(11人)	
報酬	340	病院倫理委員会委員報酬(2人)	
法定福利費	1,099,962	2 職員給与費	9,197,907
退職給付費	337,664	特別職(1人)	
賞与引当金繰入額	389,381	一般職(53人)	
法定福利費引当金繰入額	68,895	医療職(646人)	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,864,170	1 診療材料調達事業	3,465,000
診療材料費	1,593,900	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	6,930	投薬薬品 391,545	
		注射薬品 1,386,000	
		検査用薬品 86,625	
		診療材料 1,593,900	
		医療消耗備品 6,930	
厚生福利費	37,812	1 災害時医療提供推進事業【実計】	400
報償費	2,902	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、実践的な	
旅費交通費	550	災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	1,332	消耗品費 400	
消耗品費	45,955	2 物品・資材等調達事業	63,574
消耗備品費	7,492	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	332,000	職員被服費 1,332	
燃料費	4,611	消耗品費 45,555	
印刷製本費	9,195	消耗備品費 7,492	
修繕費	134,087	印刷製本費 9,195	
保険料	28,727	3 施設維持管理事業	764,538
賃借料	200,185	施設・設備の維持管理及び修繕をします。	
通信運搬費	10,261	光熱水費 332,000	
委託料	1,968,466	燃料費 4,611	
諸会費	5,946	修繕費 89,087	
手数料	40,620	委託料 338,840	
交際費	500	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
貸倒引当金繰入額	4,291	4 医療器械保守管理事業	382,546
雑費	21,768	医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費 45,000	
		賃借料 70,975	
		委託料 266,571	
		5 その他維持管理等事業	1,520,667
		その他病院運営に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費 2,902	
		職員公舎・駐車場用地賃借料 110,646	
		院内電算システム賃借料 7,150	
		その他賃借料 11,414	
		通信運搬費 10,261	

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	1,242,137	1,125,640	116,497
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	40,258	37,599	2,659
2	医業外費用	189,130	189,069	61
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,862	89,458	△ 3,596
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	79,118	75,461	3,657
	4 消費税及び地方消費税	23,400	23,400	0
3	特別損失	325,264	262,406	62,858
	1 過年度損益修正損	291,895	228,900	62,995
	2 その他特別損失	33,369	33,506	△ 137
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		院内電算システム保守等委託料	163,227
		医事業務委託料	393,111
		各種検査、FMS、物品管理業務委託料	255,649
		洗濯、滅菌業務委託料	193,474
		各種業務委託料	356,787
		諸会費	5,946
		白衣・マットレス等洗濯代等手数料	1,590
		広告料等雑費	8,510
		<b>6 職員事務管理事業</b>	<b>124,975</b>
		職員の事務管理に関する手数料等を支出します。	
		職員健康診断料等厚生福利費	37,812
		産科医療補償責任保険料	4,500
		病院賠償責任保険他保険料	24,227
		各種業務手数料	39,030
		その他	19,406
建物減価償却費	352,211	病院が持つ資産を減価償却します。	
建物附属設備償却費	44,410		
構築物減価償却費	20,436		
車両及び運搬具減価償却費	7,359		
器具及び備品減価償却費	426,777		
有形リース資産減価償却費	208,441		
無形固定資産減価償却費	182,503		
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用を支出します。	
謝金	3,557	<b>1 職員研究研修事業</b>	<b>40,258</b>
図書費	11,399	職員の研究研修に係る費用を支出します。	
旅費交通費	7,866		
委託料	4,335		
研究雑費	13,101		
企業債利息	81,212	病院建設等に係る企業債のうち利息分を支出します。	
一時借入金利息	150		
長期借入金利息	4,500		
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等を支出します。	
長期前払消費税額償却	79,118	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税について、費用を支出します。	
消費税及び地方消費税	23,400	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税を支出します。	
過年度損益修正損	291,895	過去の年度の診療報酬査定に修正があった場合の損失を計上します。	
その他特別損失	33,369		
予備費	2,000		

収 入

款（１）資本的收入

項（１）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	815,894	1,255,661	△ 439,767
1 企業債	423,000	944,400	△ 521,400
1 企業債	423,000	944,400	△ 521,400
2 負担金	375,519	292,083	83,436
1 他会計負担金	375,519	292,083	83,436
3 補助金	2,360	0	2,360
1 国庫補助金	2,360	0	2,360
4 貸付金返還金	12,015	14,178	△ 2,163
1 貸付金返還金	12,015	14,178	△ 2,163
5 差入保証金返還金	3,000	5,000	△ 2,000
1 差入保証金返還金	3,000	5,000	△ 2,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	423,000	高度医療器械等整備事業債 301,100 車両運搬具整備事業債 9,300 市民病院施設修繕事業債 112,600
一般会計負担金	365,369	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分
国民健康保険事業 特別会計負担金	10,150	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金 〔直営診療施設整備分〕〔特別調整交付金分〕）
国庫補助金	2,360	特定行為研修機関導入促進補助金
貸付金返還金	12,015	看護師奨学資金貸与に伴う貸与金、貸付金の返還分
差入保証金返還金	3,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

## 支 出

款 (1) 資本の支出

項 (1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	2,660,264	1,873,905	786,359
1 建設改良費	890,309	1,334,187	△ 443,878
1 資産購入費	679,595	1,140,633	△ 461,038
2 病院改良費	210,714	193,554	17,160
2 企業債償還金	744,615	512,530	232,085
1 企業債償還金	744,615	512,530	232,085
3 他会計借入金償還金	1,000,000	0	1,000,000
1 他会計借入金償還金	1,000,000	0	1,000,000
4 差入保証金	5,000	5,000	0
1 差入保証金	5,000	5,000	0
5 職員貸付金	20,040	21,888	△ 1,848
1 職員貸付金	20,040	21,888	△ 1,848
6 過年度返還金	300	300	0
1 過年度返還金	300	300	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
器械備品購入費	392,641	1 高度医療器械等整備事業【実計】	401,948
車両運搬具購入費	9,307	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。	
リース資産購入費	229,285		
無形固定資産購入費	48,362	2 リース資産購入事業	96,229
		リース資産としている物件の使用料を支払います。	
		3 院内システム整備事業	181,418
		医療情報システムの更新及び機器のリースを行います。	
修繕費	210,714	1 市民病院施設改修事業	210,714
		市民病院施設の改修を行います。 (主な修繕予定) 本館屋上防水修繕 本館冷却塔修繕 本館空調設備更新修繕 本館エアハンドリングユニット修繕 本館地下1階高圧受電設備(共通系)VCB更新修繕	
企業債償還金	744,615	病院建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	
他会計借入金償還金	1,000,000	一般会計からの長期借入金の償還分を支出します。	
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金分を支出します。	
看護師奨学資金貸付金	2,160	1 看護師奨学資金貸与事業	20,040
看護師奨学資金貸与金	17,880		
県補助金返還金	300	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額を支出します。	



下水道事業会計予算  
及び予算に関する説明書





議案第35号

令和6年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	255,300 人
2 主要な建設改良費	
(1) 管渠事業費	1,315,442 千円
(2) ポンプ場事業費	401,926 千円
(3) 流域下水道建設費	198,937 千円
(4) 固定資産購入費	1,964 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	7,962,898 千円
第1項 営業収益	5,387,386 千円
第2項 営業外収益	2,566,149 千円
第3項 特別利益	9,363 千円
第2款 農業集落排水事業収益	242,909 千円
第1項 営業収益	25,171 千円
第2項 営業外収益	217,728 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	7,871,568 千円
第1項 営業費用	7,263,730 千円
第2項 営業外費用	596,337 千円
第3項 特別損失	1,501 千円
第4項 予備費	10,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	242,909 千円
第1項 営業費用	210,302 千円
第2項 営業外費用	27,207 千円
第3項 特別損失	400 千円
第4項 予備費	5,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,364,049千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,162千円、過年度分損益勘定留保資金2,229,887千円で補てんするものとする。 ）。

収 入

第 1 款 公共下水道事業資本的収入	2,604,696 千円
第 1 項 企業債	1,660,900 千円
第 2 項 他会計出資金	473,069 千円
第 3 項 他会計負担金	67,108 千円
第 4 項 分担金及び負担金	14,619 千円
第 5 項 国庫補助金	389,000 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的収入	41,778 千円
第 1 項 他会計出資金	41,778 千円

支 出

第 1 款 公共下水道事業資本的支出	4,918,089 千円
第 1 項 建設改良費	2,070,991 千円
第 2 項 企業債償還金	2,747,098 千円
第 3 項 投資	100,000 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	92,434 千円
第 1 項 建設改良費	4,664 千円
第 2 項 企業債償還金	87,770 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和6年度設定分)	令和6年度から 令和11年度まで	融資残高並びにこれに 付帯する利息の合計額
平塚市下水道事業経営戦略改定業務	令和7年度	5,000
Wキャブダンプトラック購入費	令和6年度から 令和7年度まで	12,221

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,045,500	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	430,200			
流域下水道事業	185,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 363,724 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,003千円である。

令和6年2月16日提出

平塚市長 落合克宏



令和6年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			7,962,898	
	1 営業収益		5,387,386	
		1 下水道使用料	3,681,090	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	1,681,139	一般会計負担金
		3 受託事業収益	22,491	
		4 その他営業収益	2,666	
	2 営業外収益		2,566,149	
		1 他会計負担金	580,017	一般会計負担金
		2 他会計補助金	1,778	一般会計補助金
		3 補助金	765	県補助金
		4 長期前受金戻入	1,983,329	
	3 特別利益		9,363	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	9,353	
2 農業集落排水 事業収益			242,909	
	1 営業収益		25,171	
		1 下水道使用料	25,162	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	9	
	2 営業外収益		217,728	
		1 他会計負担金	51,886	一般会計負担金
		2 他会計補助金	101,225	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	64,356	
		4 雑収益	261	
	3 特別利益		10	
1 過年度損益 修正益		10		

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			7,871,568	
	1 営業費用		7,263,730	
		1 管 渠 費	298,890	
		2 ポ ン プ 場 費	861,173	
		3 流 域 下 水 道 管 理 費	1,417,873	
		4 普 及 指 導 費	13,005	
		5 業 務 費	164,180	
		6 総 係 費	245,665	
		7 減 価 償 却 費	4,248,949	
		8 資 産 減 耗 費	13,995	
	2 営業外費用		596,337	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	446,337	
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	
	3 特別損失		1,501	
		1 過年度損益 修 正 損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
	2 農業集落排水 事業費用			242,909
1 営業費用			210,302	
		1 管 渠 費	5,156	
		2 処 理 場 費	82,111	
		3 普 及 指 導 費	96	
		4 業 務 費	1,451	
		5 総 係 費	6,475	
		6 減 価 償 却 費	115,013	
2 営業外費用			27,207	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,107	
		2 消費税及び 地方消費税	100	
3 特別損失			400	
		1 過年度損益 修 正 損	400	
4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本的收入			2,604,696	
	1 企 業 債		1,660,900	
		1 下水道事業債	1,660,900	
	2 他 会 計 出 資 金		473,069	
		1 他会計出資金	473,069	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金		67,108	
		1 他会計負担金	67,108	一般会計負担金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		14,619	
		1 受益者負担金	14,444	
		2 分 担 金	175	
5 国 庫 補 助 金		389,000		
	1 国庫補助金	389,000		
2 農業集落排水 事業資本的收入			41,778	
	1 他 会 計 出 資 金		41,778	
		1 他会計出資金	41,778	一般会計出資金



支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本の支出			4,918,089	
	1 建設改良費		2,070,991	
		1 管渠事業費	1,315,442	
		2 ポンプ場事業費	401,926	
		3 流域下水道 建設費	198,937	
		4 固定資産購入費	1,964	
		5 建設総務費	152,722	
	2 企業債 償還金		2,747,098	
		1 建設企業債 元金償還金	2,747,098	
	3 投資		100,000	
1 投資有価証券		100,000		
2 農業集落排水 事業資本の支出			92,434	
	1 建設改良費		4,664	
		1 処理場事業費	4,664	
	2 企業債 償還金		87,770	
1 建設企業債 元金償還金		87,770		

令和6年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,896
減価償却費	4,363,962
資産減耗費	13,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,271
賞与引当金の増減額(は減少)	477
法定福利費引当金の増減額(は減少)	106
長期前受金戻入額	2,057,038
支払利息	473,444
未収金の増減額(は増加)	5,479
未払金の増減額(は減少)	<u>90,181</u>
小計	2,819,745
利息の支払額	<u>471,978</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,347,767

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,706,107
無形固定資産の取得による支出	180,852
有価証券の取得による支出	100,000
国庫補助金等による収入	389,000
受益者負担金等による収入	14,619
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>66,807</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,533

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,660,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	3,155,105
一般会計からの出資による収入	<u>514,847</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,358
資金増加額(又は減少額)	148,124
資金期首残高	<u>3,914,828</u>
資金期末残高	3,766,704

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(2) 24	2,495	97,653	76,824	176,972	35,498	212,470
	資本勘定 支弁職員		(1) 16	1,986	65,045	60,410	127,441	23,813	151,254
	合計	9	(3) 40	4,481	162,698	137,234	304,413	59,311	363,724
前年度	損益勘定 支弁職員	9	(3) 25	4,348	96,350	75,668	176,366	35,177	211,543
	資本勘定 支弁職員		(1) 17	1,887	66,365	61,199	129,451	25,330	154,781
	合計	9	(4) 42	6,235	162,715	136,867	305,817	60,507	366,324
比較	損益勘定 支弁職員		(1) 1	1,853	1,303	1,156	606	321	927
	資本勘定 支弁職員		1	99	1,320	789	2,010	1,517	3,527
	合計		(1) 2	1,754	17	367	1,404	1,196	2,600

職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	18,025	7,820	13,085	77,463	3,074
	前年度	17,415	7,493	13,085	77,158	3,226
	比較	610	327	0	305	152
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	87	6,120	6,774	4,786	
	前年度	101	6,120	7,372	4,897	
比較	14	0	598	111		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(1) 24	509	97,653	76,093	174,255	35,031	209,286
	資本勘定 支弁職員		16		65,045	59,679	124,724	23,365	148,089
	合計	9	(1) 40	509	162,698	135,772	298,979	58,396	357,375
前年度	損益勘定 支弁職員	9	(1) 25	509	96,350	75,046	171,905	34,431	206,336
	資本勘定 支弁職員		17		66,365	60,828	127,193	24,948	152,141
	合計	9	(1) 42	509	162,715	135,874	299,098	59,379	358,477
比較	損益勘定 支弁職員		1		1,303	1,047	2,350	600	2,950
	資本勘定 支弁職員		1		1,320	1,149	2,469	1,583	4,052
	合計		2		17	102	119	983	1,102

職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	18,025	7,820	13,085	76,001	3,074
	前年度	17,415	7,493	13,085	76,165	3,226
	比較	610	327	0	164	152
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	87	6,120	6,774	4,786	
	前年度	101	6,120	7,372	4,897	
比較	14	0	598	111		

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職人	一般職人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,986		731	2,717	467	3,184
	資本勘定 支弁職員	(1)	1,986		731	2,717	448	3,165
	合計	(2)	3,972		1,462	5,434	915	6,349
前年度	損益勘定 支弁職員	(2)	3,839		622	4,461	746	5,207
	資本勘定 支弁職員	(1)	1,887		371	2,258	382	2,640
	合計	(3)	5,726		993	6,719	1,128	7,847
比較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,853		109	1,744	279	2,023
	資本勘定 支弁職員		99		360	459	66	525
	合計	(1)	1,754		469	1,285	213	1,498

職員数欄の( )の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度					1,462
前年度					993	
比較					469	
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
比較						

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	17	給与改定に伴う増減分	748		
		普通昇給に伴う増加分	473		平均昇給率 1.41% 昇給にかかる職員数 37人
		その他の増減分	1,238		職員数の異動状況 職員数 計 本年度 41人 41人 前年度 43人 43人 増減 2人 2人
職員手当	367	制度改正に伴う増減分	469	期末勤勉手当	469 会計年度任用職員分 (令和6年4月から勤勉手当制度開始)
		その他の増減分	102	その他の手当	102

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	330,043	363,100
	平均給与月額	439,742	487,435
	平均年齢	41歳3月	44歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	328,086	362,433
	平均給与月額	430,498	462,629
	平均年齢	41歳2月	49歳3月

#### (2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	179,200	18歳 187,400
大 学 卒	205,400	22歳 199,200

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級			6級	2	40.0
	7級	7	19.4	5級		
	6級	4	11.1	4級	2	40.0
	5級	7	19.4	3級	1	20.0
	4級	2	5.6	2級		
	3級	10	27.8	1級		
	2級	5	13.9			
	1級	1	2.8			
	計	36	100.0	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	8級			6級	2	40.0
	7級	7	18.4	5級	1	20.0
	6級	4	10.5	4級	1	20.0
	5級	6	15.8	3級	1	20.0
	4級	6	15.8	2級		
	3級	9	23.7	1級		
	2級	5	13.2			
	1級	1	2.6			
	計	38	100.0	計	5	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長 課長代理	担当長 主管	主査	主査	主任	主事 技師	主事補 技師補
技能労務職			副技能 主査	副技能 主査	技能職長	技師		

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	36	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	31	29	2
		他号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	97.2	40.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	38	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	34	3	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	31	28	3
		他号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	89.5	60.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.22
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	11.63	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	994	994
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	備考
	6月	12月		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	

( )の数字は、再任用職員の支給率

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
地 域 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

差異の内容欄の( )の数字は、国の支給金額

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
ポンプ場及び農業集落排水施設等維持管理業務委託	1,230,000		
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料	123,756	令和5年度	21,552
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和5年度設定分）	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額	1	年
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和6年度設定分）	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額		
平塚市下水道事業経営戦略改定業務	5,000		
Wキャブダンプトラック購入費	12,221		



に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
令和8年度まで	1,230,000			全 額
令和9年度まで	102,204			同 上
5年	限度額に同じ			同 上
6年	限度額に同じ			同 上
令和7年度まで	5,000			同 上
令和7年度まで	12,221			同 上

令和6年度平塚市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,470,798
	イ 建 物	2,359,036	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>588,970</u>	1,770,066
	ウ 構 築 物	121,265,840	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>33,342,940</u>	87,922,900
	エ 機 械 及 び 装 置	5,691,881	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,497,587</u>	3,194,294
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,222	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>18,380</u>	11,842
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	18,259	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>4,934</u>	13,325
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,382,006</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		100,765,231
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,555,255
	イ ソ フ ト ウ エ ア		<u>3,260</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,558,515
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000
	イ 出 資 金		7,990
	ウ 預 託 金		<u>35</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>108,025</u>
	固 定 資 産 合 計		104,431,771
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,766,704
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金		697,004
	イ 営 業 外 未 収 金		250
	ウ そ の 他 未 収 金		2,285
	貸 倒 引 当 金		<u>12,661</u>
	未 収 金 合 計		<u>686,878</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,453,582</u>
	資 産 合 計		<u>108,885,353</u>

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債					
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,354,400				
	企業債合計		28,354,400			
	固定負債合計					28,354,400
4	流動負債					
(1)	企業債					
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,723,922				
	企業債合計		2,723,922			
(2)	未払金					
	ア 営業未払金	254,530				
	イ その他未払金	142,792				
	未払金合計		397,322			
(3)	未払費用					
	ア 未払利息	12,147				
	未払費用合計		12,147			
(4)	引当金					
	ア 賞与引当金	26,086				
	イ 法定福利費引当金	4,819				
	引当金合計		30,905			
(5)	その他流動負債					
	ア 預り金	900				
	その他流動負債合計		900			
	流動負債合計					3,165,196
5	繰延収益					
(1)	長期前受金					
	ア 受贈財産評価額	7,547,967				
	イ 収益化累計額	1,876,140	5,671,827			
	ウ 補助金	29,702,255				
	エ 収益化累計額	7,530,873	22,171,382			
	オ 他会計負担金	20,943,053				
	カ 収益化累計額	8,232,386	12,710,667			
	キ 分担金及び負担金	4,556,228				
	ク 収益化累計額	1,256,892	3,299,336			
	長期前受金合計		43,853,212			
	繰延収益合計					43,853,212
	繰延収益合計					75,372,808
6	資本金					28,619,691
7	剰余金					
(1)	資本剰余金					
	ア 受贈財産評価額	3,529,406				
	イ 補助金	385,681				
	ウ 他会計負担金	18,713				
	エ 分担金及び負担金	14,900				
	資本剰余金合計		3,948,700			
(2)	利益剰余金					
	ア 建設改良積立金	500,000				
	イ 当年度未処分利益剰余金	444,154				
	利益剰余金合計		944,154			
	剰余金合計					4,892,854
	資本合計					33,512,545
	負債資本合計					108,885,353

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 構築物       | 50年    |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 車両及び運搬具   | 4年     |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年  |

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |        |     |
|--------|-----|
| 施設利用権  | 35年 |
| ソフトウエア | 5年  |

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的有価証券

取得原価または償却減価（定額法）

##### イ 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,305,436千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	19,593	千円
1年超	22,858	千円
計	42,451	千円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

##### イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,050,696	22,883	5,073,579
営業費用	7,024,600	202,265	7,226,865
営業損益	1,973,904	179,382	2,153,286
経常損益	106,052	11,239	117,291
セグメント資産	105,071,112	3,814,241	108,885,353
セグメント負債	71,808,661	3,564,147	75,372,808
その他の項目			
他会計負担金等	2,803,111	194,889	2,998,000
減価償却費	4,248,949	115,013	4,363,962
特別利益	9,363	10	9,373
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	1,982,719	4,240	1,986,959



令和5年度平塚市下水道事業予定損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,263,410		
	(2) 他会計負担金	1,700,065		
	(3) 受託事業収益	12,207		
	(4) その他営業収益	<u>4,615</u>	4,980,297	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	287,367		
	(2) ポンプ場費	600,127		
	(3) 処理場費	81,159		
	(4) 流域下水道管理費	1,460,339		
	(5) 普及指導費	9,190		
	(6) 業務費	151,643		
	(7) 総係費	220,191		
	(8) 減価償却費	4,393,000		
	(9) 資産減耗費	<u>12,895</u>	<u>7,215,911</u>	
	営業損失			2,235,614
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	678,771		
	(2) 他会計補助金	110,571		
	(3) 補助金	250		
	(4) 長期前受金戻入	2,078,288		
	(5) 雑収益	<u>261</u>	2,868,141	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	502,138		
	(2) 雑支出	<u>39,856</u>	<u>541,994</u>	<u>2,326,147</u>
	経常利益			90,533
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	20		
	(2) その他特別利益	<u>9,907</u>	9,927	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,767		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,768</u>	<u>8,159</u>
	当年度純利益			98,692
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>220,566</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>319,258</u>

令和5年度平塚市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,470,798
	イ 建 物	2,161,725	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>534,802</u>	1,626,923
	ウ 構 築 物	120,035,136	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>29,609,237</u>	90,425,899
	エ 機 械 及 び 装 置	5,429,569	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,248,631</u>	3,180,938
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,222	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,127</u>	17,095
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,474	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,971</u>	13,503
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,382,006</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		103,117,162
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,692,692
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,890</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,697,582
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>35</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,025</u>
	固 定 資 産 合 計		106,822,769
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,914,828
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	691,329	
	イ 営 業 外 未 収 金	446	
	ウ そ の 他 未 収 金	1,984	
	貸 倒 引 当 金	<u>15,932</u>	
	未 収 金 合 計		<u>677,827</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,592,655</u>
	資 産 合 計		<u>111,415,424</u>



負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債					
	ア建設改良費等の財源に			29,417,422		
	充てるための企業債				29,417,422	
	企業債合計					29,417,422
	固定負債合計					29,417,422
4	流動負債					
(1)	企業債					
	ア建設改良費等の財源に			2,834,868		
	充てるための企業債				2,834,868	
	企業債合計					2,834,868
(2)	未払金					
	ア営業未払金			252,074		
	イその他の未払金			555,666		
	未払金合計					807,740
(3)	未払費用					
	ア未払利息			10,681		
	未払費用合計					10,681
(4)	引当金					
	ア賞与引当金			26,563		
	イ法定福利費引当金			4,925		
	引当金合計					31,488
(5)	その他の流動負債					
	ア預り金			900		
	その他の流動負債合計					900
	流動負債合計					3,685,677
5	繰延収益					
(1)	長期前受金					
	ア受贈財産評価額			7,547,967		
	イ収益化累計額			1,651,035	5,896,932	
	ウ補助累計額			29,313,255		
	ウ他会計負担金額			6,708,003	22,605,252	
	工分担金及び負担金額			20,875,945		
	工分担金及び負担金額			7,357,598	13,518,347	
	工分担金及び負担金額			4,541,609		
	工分担金及び負担金額			1,122,617	3,418,992	
	長期前受金合計				45,439,523	
	繰延収益合計					45,439,523
	繰延収益合計					78,542,622
6	資本金					28,104,844
7	剰余金					
(1)	資本剰余金					
	ア受贈財産評価額			3,529,406		
	イ補助金			385,681		
	ウ他会計負担金額			18,713		
	工分担金及び負担金額			14,900		
	資本剰余金合計					3,948,700
(2)	利益剰余金					
	ア建設改良積立金			500,000		
	イ当年度未処分利益剰余金			319,258		
	利益剰余金合計					819,258
	剰余金合計					4,767,958
	資本金合計					32,872,802
	負債資本合計					111,415,424

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 構築物       | 50年    |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 車両及び運搬具   | 4年     |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年  |

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |        |     |
|--------|-----|
| 施設利用権  | 35年 |
| ソフトウエア | 5年  |

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,009,976千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	22,876	千円
1年超	55,584	千円
計	78,460	千円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

##### イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,957,203	23,094	4,980,297
営業費用	7,006,740	209,171	7,215,911
営業損益	2,049,537	186,077	2,235,614
経常損益	78,743	11,790	90,533
セグメント資産	107,501,313	3,914,111	111,415,424
セグメント負債	74,825,974	3,716,648	78,542,622
その他の項目			
他会計負担金等	2,900,558	196,442	3,097,000
減価償却費	4,276,747	116,253	4,393,000
特別利益	9,917	10	9,927
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	1,935,914	-	1,935,914

## 令和6年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款(1) 公共下水道事業収益

項(1) 営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,962,898	7,934,158	28,740
1 営業収益	5,387,386	5,282,457	104,929
1 下水道使用料	3,681,090	3,564,358	116,732
2 他会計負担金	1,681,139	1,700,065	18,926
3 受託事業収益	22,491	13,428	9,063
4 その他営業収益	2,666	4,606	1,940
2 営業外収益	2,566,149	2,641,784	75,635
1 他会計負担金	580,017	625,634	45,617
2 他会計補助金	1,778	2,443	665
3 補助金	765	250	515
4 長期前受金戻入	1,983,329	2,013,197	29,868
5 雑収益	260	260	0
3 特別利益	9,363	9,917	554
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	9,353	9,907	554
2 農業集落排水事業収益	242,909	251,769	8,860
1 営業収益	25,171	25,402	231
1 下水道使用料	25,162	25,393	231
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	217,728	226,357	8,629
1 他会計負担金	51,886	53,137	1,251
2 他会計補助金	101,225	108,128	6,903
3 長期前受金戻入	64,356	65,091	735
4 雑収益	261	1	260
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公共下水道使用料	3,681,090	公共下水道使用料	3,681,090
一般会計負担金	1,681,139	雨水処理負担金	1,681,139
その他受託事業収益	22,491	その他受託事業収益	22,491
		ポンプ場維持管理費大磯町負担金	8,400
		流域下水道不明水調査費県負担金	14,091
手数料	1,208	指定工事店指定手数料	830
		排水設備技術者登録手数料	378
雑収益	1,458	行政財産目的外使用料	1,358
		雑収益	100
一般会計負担金	580,017	分流式下水道負担金	550,000
		流域下水道建設負担金	13,245
		水質指導費負担金	10,619
		水洗便所等普及費負担金	4,299
		臨時財政特例債等負担金	62
		その他負担金	1,792
		児童手当分	
一般会計補助金	1,778	一般会計補助金	1,778
		受益者負担金事務費用に係る 一般会計からの補助金	1,541
		地方公営企業職員の児童手当に係る 一般会計からの補助金	237
県補助金	765	県補助金	765
		市町村地域防災力強化事業費補助金 補助基本額の1/2、1/3	
長期前受金戻入	1,983,329	有形固定資産長期前受金戻入	1,846,199
		無形固定資産長期前受金戻入	35,917
		元金繰入金長期前受金戻入	101,213
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	9,353	その他特別利益	9,353
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による 長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	25,162	農業集落排水使用料	25,162
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	51,886	分流式下水道負担金	51,839
		水洗便所等普及費負担金	47
一般会計補助金	101,225	一般会計補助金	101,225
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	64,356	有形固定資産長期前受金戻入	64,356
雑収益	261	雑収益	261
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用

款(1) 公共下水道事業費用

項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,871,568	7,878,095	6,527
1 営業費用	7,263,730	7,242,946	20,784
1 管渠費	298,890	312,163	13,273
2 ポンプ場費	861,173	660,076	201,097
3 流域下水道管理費	1,417,873	1,606,373	188,500

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	993	1 管渠施設維持管理事業	298,890
材料費	2,990	公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
動力費	1,179	【主な支出項目】	
燃料費	2,211	管理用備用品費	
修繕費	105,664	補修用材料費	
通信運搬費	1,349	各施設電気料金	
委託料	181,733	車両燃料費	
賃借料	1,887	管渠施設等修繕費	
補償費	100	通信回線使用料等	
保険料	740	委託料	
公課費	44	水量測定、管渠等しゅんせつ・汚泥処分、草刈、管路点検、 下水道管路情報システム保守点検及びデータ更新、 土のう作成・運搬、下水道台帳移行等	
		車両等賃借料	
		国県道路掘削監督事務費	
		保険料	
		下水道賠償責任、自動車共済分担金、建物損害共済分担金	
		自動車重量税	
備用品費	772	1 ポンプ場維持管理事業	858,627
材料費	278	ポンプ場施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	235	【主な支出項目】	
動力費	71,735	管理用備用品費	
燃料費	480	補修用材料費	
修繕費	377,416	各施設上下水道料金	
通信運搬費	24	動力費	
委託料	385,592	電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料	
賃借料	21,552	車両燃料費	
負担金	2,546	ポンプ場施設等修繕費	
保険料	543	テレビ受信料	
		委託料	
		ポンプ場等維持管理、各種設備機器等保守点検、 沈砂・し渣運搬及び処分、樹木剪定	
		山下ポンプ場排水ポンプ等賃借料	
		保険料	
		下水道賠償責任、自動車共済分担金、建物損害共済分担金	
		2 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金事業	2,546
		茅ヶ崎市が管理する今宿ポンプ場の維持管理費用の一部を、関連市町が 排水区の面積比率に応じて負担します。	
		【主な支出項目】	
		茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金	
負担金	1,417,873	1 流域下水道維持管理負担金事業	1,417,873
		神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、流 域関連市町が下水流入量比率に応じて負担します。	
		【主な支出項目】	
		相模川流域下水道事業維持管理費負担金	

款(1) 公共下水道事業費用  
 項(1) 營業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 普及指導費	13,005	9,984	3,021
5 業務費	164,180	150,077	14,103
6 総係費	245,665	214,631	31,034



(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	107	1 接続促進及び水質指導事業	13,005
燃料費	124	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進、排水設備設	
修繕費	220	置者に対する助成、事業所排水の水質検査や指導を行います。	
通信運搬費	66	【主な支出項目】	
委託料	12,285	管理・普及用備用品費	
保険料	41	車両燃料費	
公課費	7	車両修繕費	
補助交付金	155	郵送料	
		委託料	
		下水道普及促進業務、水質検査	
		車両損害共済基金分担金	
		自動車重量税	
		補助交付金	
		排水設備設置水洗化・共同排水設備工事費助成、	
		排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給	
備用品費	191	1 下水道使用料賦課徴収事業	162,639
通信運搬費	375	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。	
委託料	159,115	【主な支出項目】	
報償費	1,339	管理用備用品費	
貸倒引当金繰入額	3,160	通信運搬費	
		郵送料、FAX通信料	
		公共下水道使用料徴収事務委託料	
		公共下水道使用料貸倒引当金	
		2 受益者負担金賦課徴収事業	1,541
		受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。	
		【主な支出項目】	
		管理用備用品費	
		郵送料	
		受益者負担金及び分担金一括納付報奨金	
		受益者負担金及び分担金貸倒引当金	
給料	94,249	1 職員給与費	205,675
手当	59,520	職員数(24人)、会計年度任用職員	
賞与引当金繰入額	15,342	2 営業庶務事業	36,532
報酬	2,495	庶務事業経費です。	
法定福利費	31,544	【主な支出項目】	
法定福利費引当金繰入額	2,845	下水道運営審議会委員報酬(9人)	
旅費	751	管理用備用品費	
備用品費	421	金融機関報告書印刷費	
印刷製本費	763	手数料	
手数料	190	口座払い組戻、振込、金融機関データ転送回線	
委託料	32,712	委託料	
使用料	2,344	企業会計システム保守、企業会計システム改修、	
負担金	982	企業会計業務支援、経営戦略改定業務委託、複合機保守	
保険料	1	受益者負担金区域及び供用開始区域電子化業務	
研修費	1,006	企業会計システム使用料	
補助交付金	500	日本下水道協会等負担金	
		運搬金保険料	

款(1) 公共下水道事業費用  
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
7 減価償却費	4,248,949	4,276,747	27,798
8 資産減耗費	13,995	12,895	1,100
2 営業外費用	596,337	623,648	27,311
1 支払利息及び企業債取扱諸費	446,337	473,648	27,311
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0
3 特別損失	1,501	1,501	0
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0
2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	10,000	10,000	0
1 予備費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		3 職員育成・広報活動事業 2,958 技術力・経営力のある職員の育成と、下水道サービスの向上につながる情報発信を行います。 【主な支出項目】 研修会等出席者旅費 管理用備用品費 広報紙印刷費 広報紙配布委託料 講習会等参加費
		4 浸水対策支援事業【実計】 500 浸水被害を防ぐため、簡易止水板等の購入費の一部を助成します。 【主な支出項目】 簡易止水板等購入費補助金
減価償却費	4,248,949	1 有形固定資産減価償却費 3,929,264 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 319,685 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ無形固定資産を減価償却します。
固定資産除却費	13,995	1 資産減耗費 13,995 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用計上します。
企業債利息	445,720	1 公共下水道事業支払利息 387,029
一時借入金利息	617	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。 2 資本費平準化債支払利息 16,106 資本費平準化に係る企業債のうち利息分を支出します。 3 流域下水道事業支払利息 42,585 建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。 4 一時借入金利息 617 一時借入金の利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	150,000	1 消費税及び地方消費税 150,000 公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	1,500	1 過年度損益修正損 1,500
その他特別損失	1	1 その他特別損失 1
		1 予備費 10,000

款(2) 農業集落排水事業費用  
 項(1) 營業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業費用	242,909	251,769	8,860
1 營業費用	210,302	217,779	7,477
1 管渠費	5,156	3,854	1,302
2 処理場費	82,111	89,228	7,117
3 普及指導費	96	75	21
4 業務費	1,451	1,890	439
5 総係費	6,475	6,479	4

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	116	1 管渠施設維持管理事業	5,156
材料費	39	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
修繕費	3,021	【主な支出項目】	
委託料	1,962	管理用備用品費	
保険料	18	補修用材料費	
		管渠施設等修繕費	
		委託料	
		管渠等しゅんせつ・汚泥処分	
		下水道賠償責任保険料	
備用品費	129	1 処理場維持管理事業	82,111
材料費	157	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	578	【主な支出項目】	
動力費	19,273	管理用備用品費	
燃料費	4	補修用材料費	
修繕費	20,806	各施設水道料金	
手数料	385	動力費	
委託料	40,685	電気料金、発電機用燃料	
保険料	94	フォークリフト用燃料費	
		処理場施設等修繕費	
		手数料	
		ごみ処理、水質検査等	
		委託料	
		処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、	
		汚泥・し渣・しゅんせつ運搬及び処分、機械警備、	
		資源循環施設排煙指定物質測定	
		保険料	
		下水道賠償責任、自動車共済分担金、建物損害共済分担金	
委託料	96	1 接続促進事業	96
		供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。	
		【主な支出項目】	
		下水道普及促進業務委託料	
備用品費	50	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業	1,451
印刷製本費	176	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	182	【主な支出項目】	
手数料	135	管理用備用品費	
委託料	769	納付書等印刷費	
賃借料	102	郵送料	
報償費	27	手数料	
貸倒引当金繰入額	10	口座振替、債権回収用	
		委託料	
		使用料管理システム保守、使用料一括徴収システム改修	
		システムOA機器賃借料	
		分担金一括納付報奨金	
		農業集落排水使用料貸倒引当金	
給料	3,404	1 職員給与費	6,475
手当	1,470	職員数(1人)	
賞与引当金繰入額	492		
法定福利費	1,030		
法定福利費引当金繰入額	79		

款(2) 農業集落排水事業費用  
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 減価償却費	115,013	116,253	1,240
2 営業外費用	27,207	28,590	1,383
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,107	28,490	1,383
2 消費税及び地方消費税	100	100	0
3 特別損失	400	400	0
1 過年度損益修正損	400	400	0
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
減価償却費	115,013	1 有形固定資産減価償却費 114,779 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ有形固定資産を減価償却 します。 2 無形固定資産減価償却費 234 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ無形固定資産を減価償却 します。
企業債利息	27,107	1 農業集落排水事業支払利息 27,107 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	100	1 消費税及び地方消費税 100 農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	400	1 過年度損益修正損 400
		1 予備費 5,000

収入

款(1) 公共下水道事業資本の収入

項(1) 企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	2,604,696	3,513,856	909,160
1 企業債	1,660,900	2,321,300	660,400
1 下水道事業債	1,660,900	2,321,300	660,400
2 他会計出資金	473,069	470,686	2,383
1 他会計出資金	473,069	470,686	2,383
3 他会計負担金	67,108	73,730	6,622
1 他会計負担金	67,108	73,730	6,622
4 分担金及び負担金	14,619	80,540	65,921
1 受益者負担金	14,444	80,398	65,954
2 分担金	175	142	33
5 国庫補助金	389,000	567,600	178,600
1 国庫補助金	389,000	567,600	178,600
2 農業集落排水事業資本の収入	41,778	35,177	6,601
1 他会計出資金	41,778	35,177	6,601
1 他会計出資金	41,778	35,177	6,601



(単位:千円)

節		説	明
区	分		
公共下水道事業債	1,045,500	公共下水道事業債	1,045,500
資本費平準化債	430,200	資本費平準化債	430,200
流域下水道事業債	185,200	流域下水道事業債	185,200
一般会計出資金	473,069	一般会計出資金	473,069
一般会計負担金	67,108	流域下水道建設費負担金	63,250
		臨時財政特例債等負担金	1,533
		その他負担金	2,325
		児童手当分	
受益者負担金	14,444	受益者負担金	14,444
		第3期事業分(令和6年度決定分)	141
		第4期事業分(令和6年度決定分)	149
		第5期事業分(令和5年度決定分)	49
		第5期事業分(令和6年度決定分)	162
		第7期事業分(令和5年度決定分)	313
		第7期事業分(令和6年度決定分)	13,630
分担金	175	分担金	175
		第6期事業分(令和6年度決定分)	
国庫補助金	389,000	国庫補助金	389,000
		防災・安全交付金	389,000
		補助基本額の1/2	
一般会計出資金	41,778	一般会計出資金	41,778

支出

款(1) 公共下水道事業資本の支出

項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	4,918,089	5,677,797	759,708
1 建設改良費	2,070,991	2,728,274	657,283
1 管渠事業費	1,315,442	2,000,036	684,594
2 ポンプ場事業費	401,926	422,867	20,941
3 流域下水道建設費	198,937	147,124	51,813

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備消品費	1,259	1 公共下水道整備事業【実計】 369,520
委託料	391,776	浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。
補償費	40,000	【主な支出項目】
工事請負費	882,407	委託料 公共樹設置、雨水施設概略設計、駒返排水樋門改修実施設計等 地下埋設物等移設補償料 管路等築造工事費 汚水：真土、大神 雨水：真土、黒部丘等
		2 公共下水道管路地震対策事業【実計】 219,000
		災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送道路等に埋設されている管路やマンホールの耐震化を進めます。
		【主な支出項目】
		委託料 管路施設耐震診断、国道129号詳細設計 国道129号管路改築工事費
		3 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 726,922
		事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化を進めます。
		【主な支出項目】
		委託料 ストックマネジメント管路内調査、実施設計 管路等改築工事費 夕陽ヶ丘、長瀬等
委託料	259,377	1 公共下水道整備事業【実計】 135,017
工事請負費	142,549	浸水被害の軽減を図るため、下水道ポンプ場の耐水化を進めます。
		【主な支出項目】
		各ポンプ場耐水化詳細設計委託料
		2 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 266,909
		安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。
		【主な支出項目】
		委託料 各ポンプ場施設機械・電気設備改築基本設計 各ポンプ場施設機械・電気設備改築詳細設計
		工事請負費 各ポンプ場施設機械・電気設備改築工事 各ポンプ場照明設備更新工事
負担金	198,937	1 流域下水道建設負担金事業 198,937
		神奈川県が実施する相模川流域下水道処理場の建設費の一部を、流域関連市町が計画汚水量比率に応じて負担します。
		【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金

款(1) 公共下水道事業資本の支出  
 項(1) 建設改良費

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
4	固定資産購入費	1,964	2,097	133
5	建設総務費	152,722	156,150	3,428
2	企業債償還金	2,747,098	2,949,523	202,425
1	建設企業債元金償還金	2,747,098	2,949,523	202,425
3	投資	100,000	0	100,000
1	投資有価証券	100,000	0	100,000

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工具、器具及び備品	1,964	1 有形固定資産購入費 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 工具、器具及び備品 土のうステーション用倉庫	1,964
給料	65,045	1 職員給与費	151,254
手当	50,158	職員数(16人)、会計年度任用職員	
賞与引当金繰入額	10,252	2 建設庶務事業	1,468
報酬	1,986	庶務事業経費です。	
法定福利費	21,918	【主な支出項目】	
法定福利費引当金繰入額	1,895	管理用備用品費	
旅費	243	車両燃料費	
備用品費	510	車両修繕費	
燃料費	245	負担金	
修繕費	375	保険料	
負担金	10	車両損害共済基金分担金、自賠責	
保険料	71	自動車重量税	
公課費	14		
建設企業債元金償還金	2,747,098	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金 管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 2 資本費平準化債元金償還金 資本費平準化に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 3 流域下水道事業建設企業債元金償還金 建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	2,340,269 142,847 263,982
投資有価証券	100,000	1 投資有価証券購入費 有価証券を購入します。	100,000

款(2) 農業集落排水事業資本の支出  
 項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業資本の支出	92,434	86,339	6,095
1 建設改良費	4,664	0	4,664
1 処理場事業費	4,664	0	4,664
2 企業債償還金	87,770	86,339	1,431
1 建設企業債元金償還金	87,770	86,339	1,431

(単位:千円)

節		説	明
区	分		
工事請負費	4,664	1 農業集落排水改築事業 汚水処理施設等の改築を進めます。 【主な支出項目】 水位計交換工事	4,664
建設企業債元金償還金	87,770	1 農業集落排水事業建設企業債元金償還金 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	87,770

